

1 開催日時

令和3年2月16日（火）18:00～

2 開催場所

宇部市港町庁舎 3階会議室

3 議 題

- ・議案第1号 令和3年度当初予算について
- ・議案第2号 教育費補正予算について
- ・議案第3号 宇部市教育委員会会議規則中一部改正の件

・その他の事項

令和2年度 宇部市学校教育に関するアンケートの調査結果について
寄附の報告について

資料 1 - 1

部等別予算見積書総括表

部等名:

教育委員会

1 当初予算見積状況

(単位:千円)

課等名	令和3年度 要求額				令和2年度 当初予算額				増減額			
	事業費	左の財源内訳			事業費	左の財源内訳			事業費	左の財源内訳		
		特定財源	うち市債	一般財源		特定財源	うち市債	一般財源		特定財源	うち市債	一般財源
総務課	916,059	16,247		899,812	907,616	7,911		899,705	8,443	8,336	0	107
施設課	1,671,369	985,073	759,100	686,296	1,709,379	1,007,107	792,400	702,272	▲ 38,010	▲ 22,034	▲ 33,300	▲ 15,976
学校教育課	346,304	38,479	0	307,825	375,420	34,450	0	340,970	▲ 29,116	4,029	0	▲ 33,145
教育支援課	166,089	7,022	0	159,067	151,306	6,136	0	145,170	14,783	886	0	13,897
学校給食課	836,665	297,393	0	539,272	823,614	334,522	0	489,092	13,051	▲ 37,129	0	50,180
コミュニティスクール推進課	32,495	8,283	0	24,212	33,497	7,902	0	25,595	▲ 1,002	381	0	▲ 1,383
人権教育課	8,188	448	0	7,740	8,533	454	0	8,079	▲ 345	▲ 6	0	▲ 339
学びの森くすのき・地域文化交流課	29,945	730	0	29,215	39,468	5,342	0	34,126	▲ 9,523	▲ 4,612	0	▲ 4,911
図書館	90,333	332	0	90,001	116,549	1,976	0	114,573	▲ 26,216	▲ 1,644	0	▲ 24,572
				0				0	0	0	0	0
合計	4,097,447	1,354,007	759,100	2,743,440	4,165,382	1,405,800	792,400	2,759,582	▲ 67,935	▲ 51,793	▲ 33,300	▲ 16,142

教育委員会 令和3年度の主な事業

事業名	事業概要	市長選挙 公約	新規 拡充	当初 予算要求額
学力向上推進事業	家庭学習プリントの作成・配付及び「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った「学び合い」のある授業づくりと学力向上を推進する授業方法の研究			4,108
小中一貫教育推進事業	小中学校9年間を通じた教育課程の編成や系統的な教育による問題行動の減少、学力向上等の推進			227
小中学校総合的な学習の時間推進事業	全小学校3年生以上及び全中学校において、体験学習や特色ある教育活動を実施			720
キャリア教育推進事業	中学生に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できるイベントを開催	○	新	16,500
読書活動推進事業	読書活動の充実のため、学校図書館司書を全小中学校に配置			44,040
部活動指導員派遣等業務改善事業	教職員の負担軽減と教育や部活動の質の向上を図るため、部活動指導員と教員業務アシスタントを配置	○		25,863
ふれあい教室等不登校対策推進事業	ふれあい教室等における、体験活動や学習支援等、不登校支援の実施	○		39,436
訪問型家庭教育支援事業	SSW等による、不登校傾向の児童生徒がいる家庭に対する訪問型支援の実施			652
いじめ対策推進事業	SNSを活用した相談や持ち帰り式アンケート等の実施			1,902
特別支援教育サポート事業	教育支援員や支援ボランティアを小中学校に配置し、支援が必要な児童生徒への学習補助等の実施			94,865
小中学校における特別支援教育推進事業	小中学校特別支援学級の教材教具等の購入及び環境整備	○		14,373
ユニバーサルデザイン教育推進事業	推進校を中心に全ての児童生徒にとって分かりやすい授業づくり、生活しやすい学級づくりの研究			540
通級指導教室推進事業	通級指導教室及びことばの教室における一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導の実施			5,642
GIGAスクール構想推進事業	国のGIGAスクール構想に基づく、1人1台の端末を活用した教育の推進	○		38,843

教育委員会 令和3年度の主な事業

事業名	事業概要	市長選挙 公約	新規 拡充	当初 予算要求額
英語教育支援事業	外国語指導助手やオンライン英会話等による実践的な英語教育の支援			74,693
環境教育推進事業	「アクトビレッジおの」で、自然体験型環境学習の実施			3,522
伝統文化推進事業	赤間硯や琴を活用した授業や彫刻鑑賞授業など特色ある授業を実施			1,680
宇宙教育推進事業	天体観望会、宇宙教育セミナーやJAXAコスミックカレッジの開催及び宇宙を身近に感じる教育プロジェクトを実施		新	5,675
宇部の精神（こころ）を知る事業	宇部の地理や歴史、文化等を学習する「ふるさと学習副読本」の配付及び情報発信			2,460
フッ化物洗口事業	歯科医師会と連携し、全小学校でフッ化物洗口を実施			3,416
小中学校施設耐震化事業	小中学校施設の耐震化を図るため、体育館の改築を実施	○		843,691
小中学校施設長寿命化事業	学校施設の長寿命化を図るため、外壁改修等、計画的な整備・改修を実施	○		637,040
コミュニティ・スクール推進事業	地域とともにある学校づくりの推進	○		8,849
土曜日教育活動推進事業	高等学校や地元企業等による、子どもたちの多様な知識の向上をめざした体験活動の実施			255
読書を楽しむまちかどブックコーナー設置事業	読書を楽しむまちかどブックコーナーの整備			340
放課後子ども教室推進事業	市内24地区で、子どもたちに様々な体験活動や学習会を放課後や週末等に実施			10,145
UBE読書のまちづくり推進事業	多様な主体が連携し、読書のまちづくりを推進			831
学校教育活動支援ボランティア推進事業	小中学校の学校教育活動支援ボランティアへの支援			927

教育委員会 令和3年度の主な事業

事業名	事業概要	市長選挙 公約	新規 拡充	当初 予算要求額
学校給食費公会計導入事業	保護者への周知やシステムのデータ入力等、令和4年度の公会計制度導入に向けた準備	○	新	3,101
文化財活用推進事業	文化財や郷土資料のデジタルアーカイブ公開、利用促進と文化財活用事業の支援			1,324
学びの森くすのき運営事業	市民の学習・文化・創造活動拠点「宇部市学びの森くすのき」の運営			14,560
青少年健全育成推進事業	地区ふれあい運動推進委員会による街頭補導活動、環境浄化活動、啓発活動の実施			1,437
社会人権教育推進事業	市民向け人権セミナーや講演会の実施および地区や企業の人権に関する各種事業活動の支援。			5,557
学校人権教育推進事業	児童・生徒および保護者・教職員を対象とした人権教育講演会や研修会など、学校における人権教育活動の支援。			1,047

歳入

予算担当課	歳入予算科目	金額	内容等
総務課	教育費国庫補助金	14,185千円	補助対象事業の追加実施にあわせて、国庫補助金を増額するもの
施設課	教育費国庫負担金	942千円	補助対象事業の精算見込みにあわせて、国庫負担金を増額するもの
施設課	教育費国庫補助金	43,257千円	補助対象事業の精算見込みにあわせて、国庫交付金を増額するもの
施設課	教育債	-21,300千円	起債対象事業の精算見込みにあわせて、教育債を減額するもの
学校教育課	教育費国庫補助金	427千円	補助対象事業にあわせて、国庫補助金を増額するもの
学校教育課	移譲事務負担金	53千円	県負担金の精算見込みにあわせて、増額するもの
学校教育課	教育費県補助金	-1,219千円	県補助金額の決定等にあわせて減額等するもの
学校教育課	教育費寄附金	565千円	教育資金寄附金によるもの
学校教育課	教育関係雑入	-1,644千円	決算見込みにあわせて、教職員住宅利用料収入等を減額するもの
教育支援課	教育費国庫補助金	-295千円	国補助金の精算見込みにあわせて減額するもの
教育支援課	教育費県補助金	-881千円	県補助金の精算見込みに合わせて減額するもの
教育支援課	教育費寄附金	100千円	特別支援教育青い鳥基金寄附金によるもの
教育支援課	特別支援教育青い鳥基金繰入金	-570千円	決算見込みにあわせて、基金繰入金を減額するもの

歳 入

予算担当課	歳入予算科目	金 額	内 容 等
学校給食課	教育費国庫補助金	-1,500千円	国補助金の精算見込みに合わせて減額するもの
学校給食課	教育関係雑入	-24,402千円	決算見込みにあわせて、学校給食費収入を減額するもの
コミュニティスクール推進課	教育費県補助金	-636千円	県補助金の精算見込みにあわせて、減額するもの
学びの森くすのき・地域文化交流課	教育債	-200千円	事業債(充当率100%から充当率80%)への変更にあわせて減額するもの
図書館	教育費寄附金	850千円	図書館図書充実費寄附金によるもの

歳出

予算担当課	歳出予算事業名	金額	内容等
総務課	教育委員会運営経費	-1,411千円	決算見込みに合わせて、報酬等を減額するもの
総務課	事務局管理経費	-251千円	決算見込みに合わせて、旅費等を減額するもの
総務課	小学校関係学校給食費等扶助経費	-34,021千円	決算見込みに合わせて学校給食扶助費の減額等をするもの
総務課	中学校関係学校給食費等扶助経費	-32,380千円	決算見込みに合わせて学校給食扶助費の減額等をするもの
総務課	小学校運営経費	-9,839千円	決算見込みに合わせて需用費等を減額をするもの
総務課	中学校運営経費	-4,971千円	決算見込みに合わせて需用費等を減額をするもの
総務課	小学校新型コロナウイルス対策経費	16,961千円	新型コロナウイルス対策のための物品等の購入によるもの
総務課	中学校新型コロナウイルス対策経費	7,429千円	新型コロナウイルス対策のための物品等の購入によるもの
総務課	中学校新型コロナウイルス対策経費	7,430千円	新型コロナウイルス対策のための物品等の購入によるもの
施設課	小学校施設改善事業費	-42千円	決算見込みにあわせて、委託料等を減額するもの
施設課	小学校施設整備事業費	3,513千円	決算見込みにあわせて、工事請負費等を増額するもの
施設課	小学校施設耐震化事業費	-7,621千円	決算見込みにあわせて、工事請負費等を減額するもの
施設課	小学校エコスクール整備事業費	-500千円	決算見込みにあわせて、原材料費等を減額するもの
施設課	中学校施設改善事業費	-2,457千円	決算見込みにあわせて、委託料等を減額するもの

歳 出

予算担当課	歳出予算事業名	金額	内 容 等
施設課	中学校施設整備事業費	6,160千円	決算見込みにあわせて、工事請負費等を増額するもの
施設課	中学校施設耐震化事業費	-10,568千円	決算見込みにあわせて、工事請負費等を減額するもの
施設課	中学校エコスクール整備事業費	-12,459千円	決算見込みにあわせて、工事請負費等を減額するもの
学校教育課	教育資金助成経費	565千円	教育資金寄附金によるもの
学校教育課	ふるさと学習副読本作成経費	-235千円	決算見込みにあわせて需用費等を減額するもの
学校教育課	小学校教育指導経費	-5,715千円	決算見込みにあわせて需用費等を減額するもの
学校教育課	中学校教育指導経費	-1,875千円	決算見込みにあわせて、需用費等を減額するもの
学校教育課	自然体験型環境教育推進経費	-2,277千円	決算見込みにあわせて、自動車借上料を減額するもの
学校教育課	学力向上推進経費	1,766千円	授業目的公衆送信補償金によるもの
学校教育課	読書活動推進経費	-6,200千円	決算見込みにあわせて、報酬等を減額するもの
学校教育課	英語教育支援経費	-647千円	決算見込みにあわせて、備品購入費等を減額するもの
学校教育課	部活動指導員派遣等業務改善経費	-2,840千円	決算見込みにあわせて、報酬等を減額するもの
学校教育課	小学校学事経費	-1,705千円	決算見込みにあわせて、消耗品費を減額するもの
学校教育課	中学校学事経費	-639千円	決算見込みにあわせて、消耗品費を減額するもの
学校教育課	児童健康管理経費	-1,743千円	決算見込みにあわせて、委託料を減額するもの
学校教育課	小学校ICT教育推進経費	-8,501千円	決算見込みにあわせてLTE利用料等を減額するもの

歳 出

予算担当課	歳出予算事業名	金額	内 容 等
学校教育課	中学校ICT教育推進経費	-6,538千円	決算見込みにあわせてLTE利用料等を減額するもの
学校教育課	小学校新時代の学びを支える先端技術の活用推進事業	-6,412千円	タブレット端末のケース等が不要となったもの
学校教育課	中学校新時代の学びを支える先端技術の活用推進事業	-2,032千円	タブレット端末のケース等が不要となったもの
学校教育課	小学校GIGAスクール構想推進経費	157,120千円	電子黒板購入等によるもの
学校教育課	中学校GIGAスクール構想推進経費	31,332千円	電子黒板購入等によるもの
教育支援課	小学校特別支援教育就学奨励扶助経費	-150千円	決算見込みにあわせて特別支援教育就学奨励扶助費を減額等をするもの
教育支援課	中学校特別支援教育就学奨励扶助経費	-440千円	決算見込みにあわせて特別支援教育就学奨励扶助費を減額等をするもの
教育支援課	特別支援教育推進経費	-150千円	決算見込みにあわせて、報償費等を減額等するもの
教育支援課	ふれあい教室等不登校対策推進経費	-1,375千円	決算見込みにあわせて、職員手当等を減額等するもの
学校給食課	学校給食運営経費	-28,993千円	決算見込みにあわせて、賄材料費等を減額するもの
コミュニティスクール推進課	ユネスコ活動経費	-192千円	決算見込みにあわせて、会場および器具借上料等を減額等をするもの
コミュニティスクール推進課	家庭教育支援経費	-226千円	決算見込みにあわせて、委託料等を減額をするもの
コミュニティスクール推進課	学校教育活動支援ボランティア推進経費	-128千円	決算見込みにあわせて、保険料を減額をするもの
コミュニティスクール推進課	コミュニティスクール推進経費	-353千円	決算見込みにあわせて、旅費を減額をするもの
コミュニティスクール推進課	放課後子ども教室推進経費	-703千円	決算見込みにあわせて、委託料等を減額をするもの
コミュニティスクール推進課	地域学校協働活動推進経費	-402千円	決算見込みにあわせて、旅費等を減額をするもの

歳 出

予算担当課	歳出予算事業名	金額	内 容 等
コミュニティスクール推進課	土曜日教育活動推進経費	-257千円	決算見込みにあわせて、需要費等を減額をするもの
人権教育課	人権教育総務経費	-366千円	決算見込みにあわせて、自動車借上料等を減額するもの
人権教育課	学校人権教育推進経費	-606千円	決算見込みにあわせて、会場借上料等を減額をするもの
人権教育課	社会人権教育推進経費	-226千円	決算見込みにあわせて、会場借上料等を減額をするもの
学びの森くすのき・地域文化交流課	学びの森くすのき管理経費	85千円	新型コロナウイルス対策のための物品等の購入によるもの
学びの森くすのき・地域文化交流課	学びの森くすのき運営経費	5,822千円	国の交付金を活用し図書等を購入するもの
図書館	図書館管理経費	-393千円	決算見込みにあわせて、光熱水費等を減額等するもの
図書館	図書館運営経費	3,861千円	国の交付金を活用し図書購入に係る消耗品等を購入等するもの
図書館	図書館資料整備充実経費	25,798千円	国の交付金等を活用し図書や電子書籍を購入するもの

第一章 総則

(目的)

第一条 この規則は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号。以下「法」という。）第十六条の規定に基づき、教育委員会の会議（以下「会議」という。）その他教育委員会の議事の運営に関して必要な事項を定めることを目的とする。

第二章 教育長職務代理者の選任

第二条及び第三条 削除

(教育長の職務代理者の選任)

第四条 教育長の職務代理者（法第十三条第二項の規定に規定する委員をいう。）は、あらかじめ、教育長が会議において指名するものとする。

第三章 会議

(会議の招集)

第五条 会議は、教育長が必要であると認めるとき、又は委員二人以上の者から書面で会議に付議すべき事件を示して請求があつたときに招集する。

第六条 会議の招集は、会議開催の日時及び場所並びに会議に付議すべき事件を、あらかじめ、各委員に通知して行ふ。

2 教育長は、会議の招集を行うときは、会議開催の日時及び場所並びに会議に付議すべき事件を告示するものとする。ただし、緊急を要する場合は、この限りでない。

(委員の出席)

第七条 委員は、招集当日、指定の時刻までに指定の場所に**参集出席**しなければならない。

2 委員は、招集に応ずることができないときは、その理由を具して教育長に届け出なければならない。

3 **教育長が必要があると認めるときは、委員は、映像及び音声の送受信等により自由かつ率直に意見を交換し合うことができる方法によって、会議に出席することができる。**

(会議の開閉等)

第八条 会議の開会、閉会等は、教育長が宣告して行ふ。

(動議)

第九条 委員は、動議を提出することができる。

2 動議が提出されたときは、教育長は、会議に諮つてこれを議題としなければならない。ただし、委員のうち一人以上の賛成がなければ議題とすることができない。

(発言)

第十条 会議において発言しようとする者は、教育長の許可を得て発言しなければならない。

2 二人以上の者が発言を求めたときは、教育長は、発言の順位を決める。

3 発言は、議題のほかにわたることができない。

(採決)

第十一条 教育長は、議題に対して、質問、討論又は意見が尽きたと認めるときは、会議に諮つて採決しなければならない。

2 教育長は、必要があると認めるときは、会議に諮つて、記名又は無記名の投票によつて採決することができる。

3 採決のとき、~~議場にいない~~出席していない委員は、採決に加わることができない。

(修正動議が提出された場合の採決)

第十二条 修正の動議は、原案に先立つて可否を決する。

2 同一の議題について、修正の動議が二以上あるときは、原案に最も遠いものから採決しなければならない。

3 すべての修正の動議が否決されたときは、原案について採決する。

(傍聴)

第十三条 会議は、その決議により、秘密会としたときのほか、別に定めるところにより傍聴することができる。

(その他)

第十四条 この章に定めるもののほか、会議の運営について必要な事項は、教育長が会議に諮つて定める。

第四章 請願・陳情

(請願書、陳情書の提出)

第十五条 教育委員会に請願又は陳情をしようとする者は、文書によつてその要旨を記載の上、提出しなければならない。

(内容の説明)

第十六条 教育委員会に請願又は陳情した者は、教育長の許可を受けて指定された時間を限度として会議においてその事情を述べることができる。

(結果の通知)

第十七条 請願又は陳情の結果は、その提出した者に通知する。

第五章 議事録

(議事録の作成)

第十八条 議事は、議事録に記載しなければならない。

(議事録記載事項)

第十九条 議事録に記載すべき事項は、次のとおりとする。

一 会議開催の日時及び場所

二 出席委員及び欠席委員の氏名

- 三 委員及び傍聴人を除くほか議場に出席した者の氏名
- 四 会議の開会、閉会等に関する事項
- 五 教育長等の報告の要旨
- 六 議題及び議事の概要
- 七 質問又は討論した者の氏名及びその要旨
- 八 採決の方法及びその結果
- 九 その他教育長又は会議において必要と認めた事項

(署名)

第二十条 議事録には、教育長、教育長が指名した委員一人及び議事録を調製した職員が署名しなければならない。

(議事録記載事項に異議がある場合)

第二十一条 議事録に記載した事項に関して、委員のうちに異議があるときは、教育長は、討論を用いずに会議に諮って定める。

(その他)

第二十二条 この章に定めるもののほか、議事録について必要な事項は、教育長が会議に諮って定める。

第六章 補則

(議事進行の順序)

第二十三条 会議の議事進行は、通常次の順序による。ただし、教育長は、会議に諮って変更することができる。

- 一 開会
- 二 委員の出席点呼
- 三 会議成立の宣告
- 四 前回議事録の報告
- 五 議事録署名委員の指名
- 六 議事の審議、決定
- 七 教育長の報告（継続事務、新規事務）
- 八 その他の事項
- 九 閉会

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

令和2年度 宇部市学校教育に関するアンケート

未定稿

令和3年2月 宇部市教育委員会

1 調査の目的

令和3年度の地域連携教育に関する重点取組事項を検討するための基礎データとして、コミュニティ・スクールの取組に関する意識や状況、令和2年度からスタートした小中一貫教育の認知度のほか、児童生徒の読解力、想像力等の目安となる読書量等についてアンケート調査を実施しました。

2 調査時期

実施時期:令和2年11月下旬から12月25日まで

調査方法:児童生徒、保護者、教職員は学校を通じた配布と回収

:学校運営協議会委員は、調査票を郵送し同封の返信用封筒で回収

3 調査対象

- ・宇部市立小学6年生、中学1、2、3年生とその保護者
- ・宇部市立小・中学校の教職員（県費非常勤講師及び市雇用職員を除く）
- ・小・中学校の学校運営協議会委員(教員の委員を除く)

4 調査票の配付・回収状況

対象・調査票種類	配付数	有効回答数	有効回答率	
小学6年生 ①	1,281	1,249	97.5%	
小学6年生の保護者 ②	1,281	1,184	92.4%	
小学校教職員 ③	486	448	92.2%	
中学生	1年生 ④	1,255	1,214	96.7%
	2年生 ⑤	1,192	1,146	96.1%
	3年生 ⑥	1,230	1,162	94.5%
中学生の保護者 ⑦	3,677	3,292	89.5%	
中学校教職員 ⑧	266	247	92.9%	
学校運営協議会委員 ⑨	358	295	82.4%	

5 報告書を見る際の注意事項

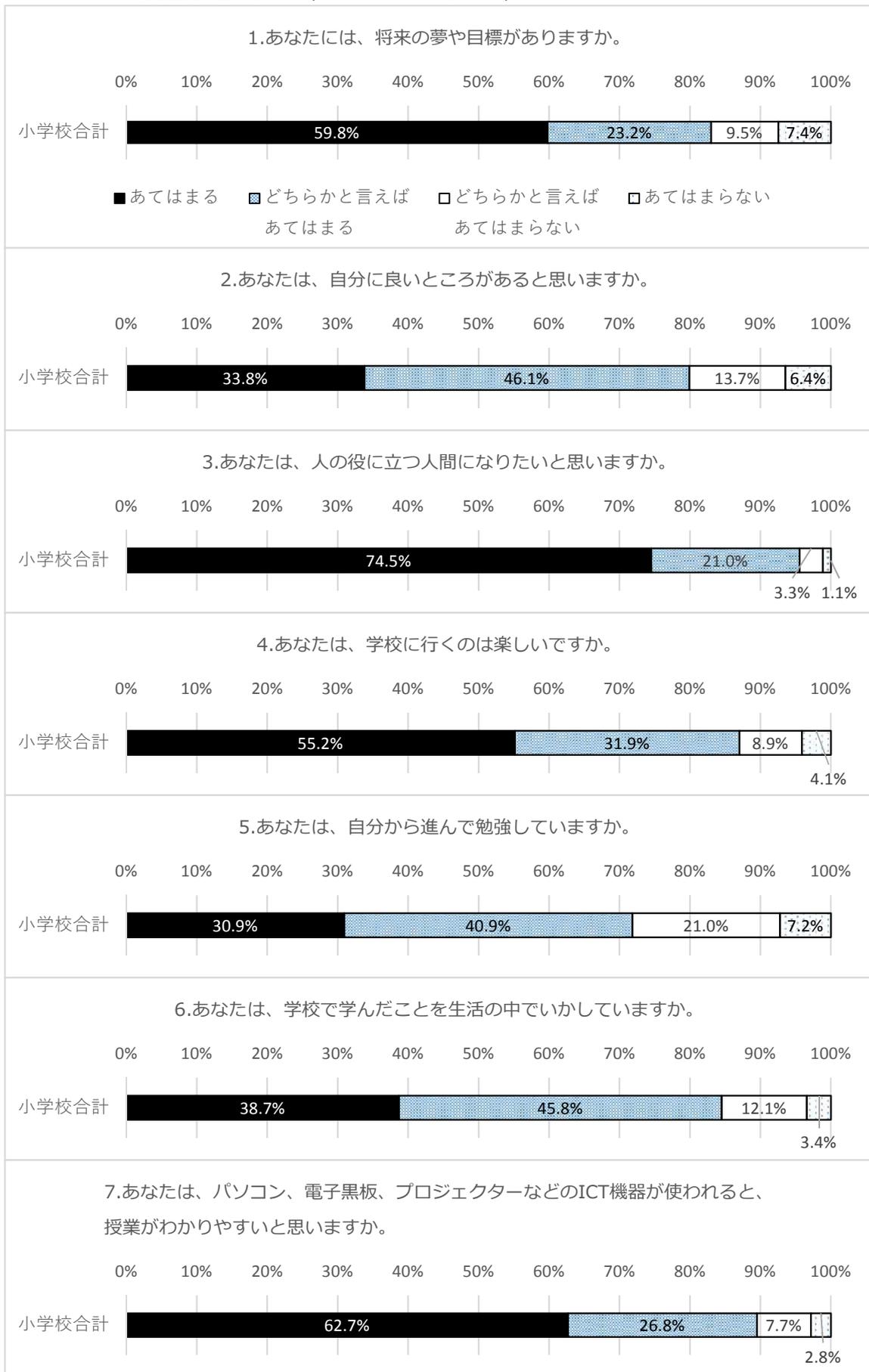
- ・アンケートのまとめにおいて、肯定的な回答とは（あてはまる、どちらかといえばあてはまる）の合計、積極的な回答は（あてはまる）としています。
- ・調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入して算出し、小数点第1位までを表示しています。回答者比率の合計は、必ずしも100%にならない場合があります。
- ・複数回答形式の設問については、その設問の回答数を基数として比率を算出しています。

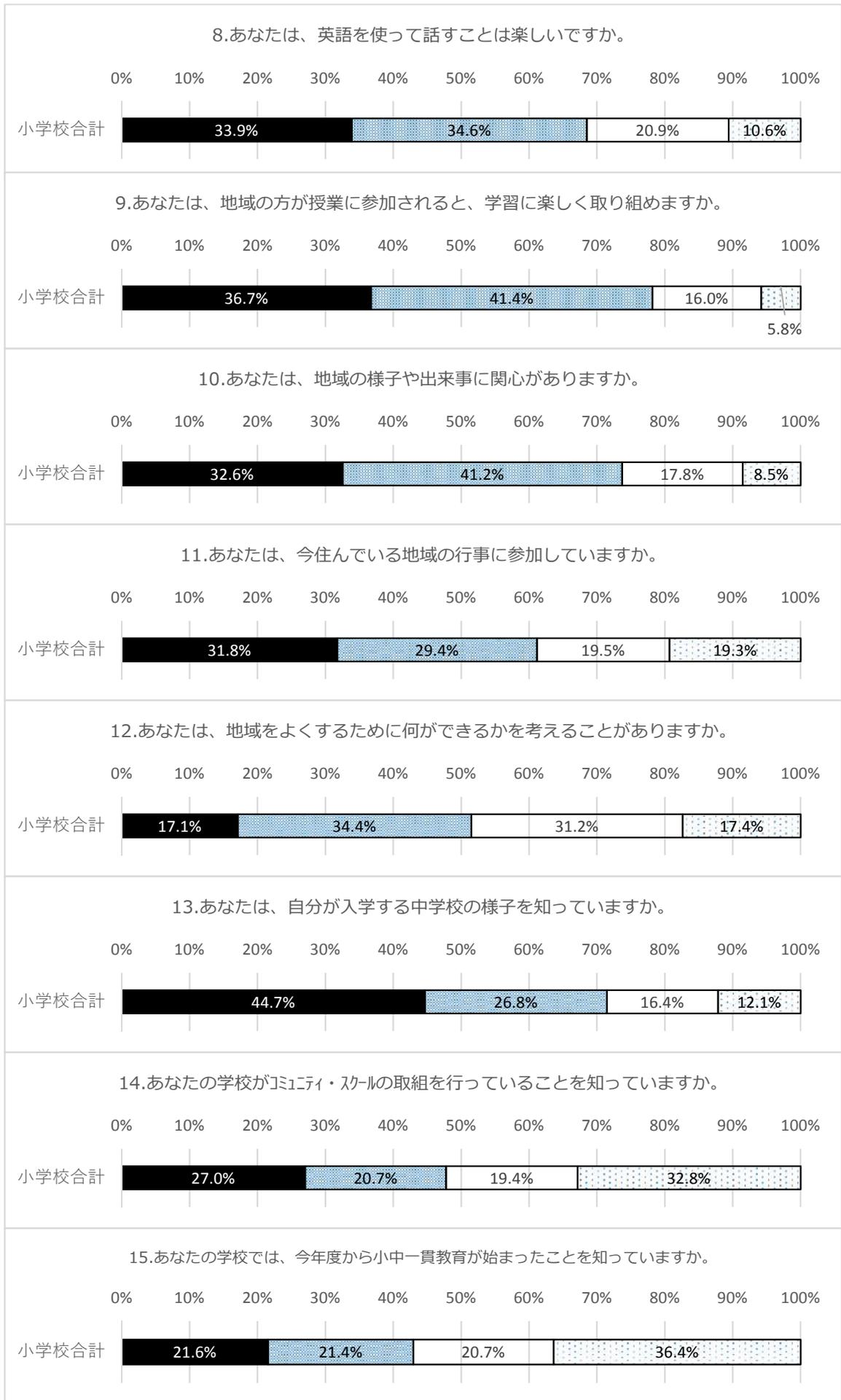
目 次

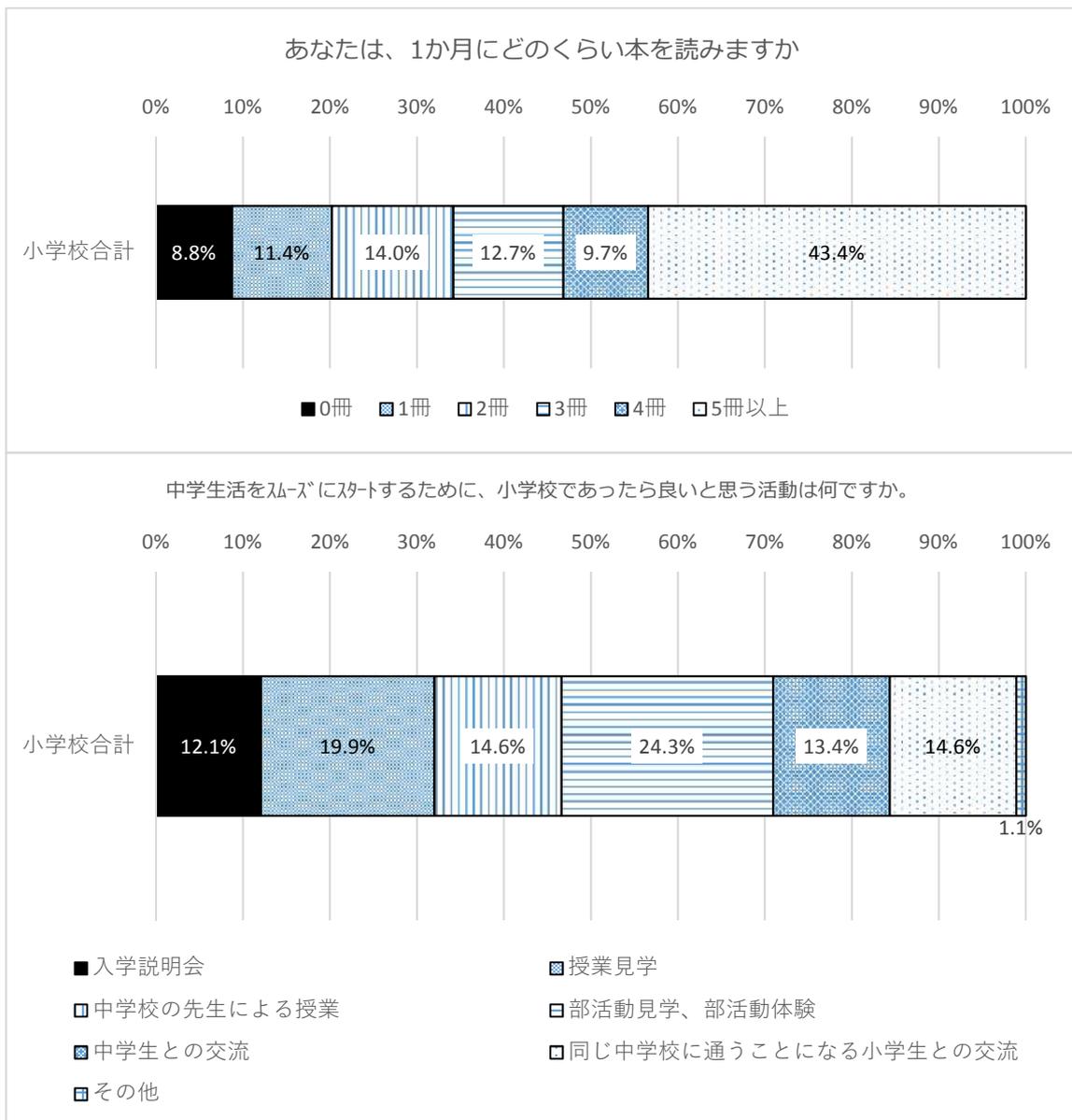
① 小学 6 年生	1
② 小学 6 年生の保護者	4
③ 小学校教職員	7
④ 中学 1 年生	9
⑤ 中学 2 年生	12
⑥ 中学 3 年生	15
⑦ 中学生の保護者	18
⑧ 中学校教職員	21
⑨ 学校運営協議会委員	23
アンケートの分析と令和 3 年度の方向性	25
令和 3 年度 重点取組事項	29

①小学6年生

(調査票配布数 1,281 回答者数 1,249 回答率 97.5%)







①小学6年生 アンケート調査のまとめ

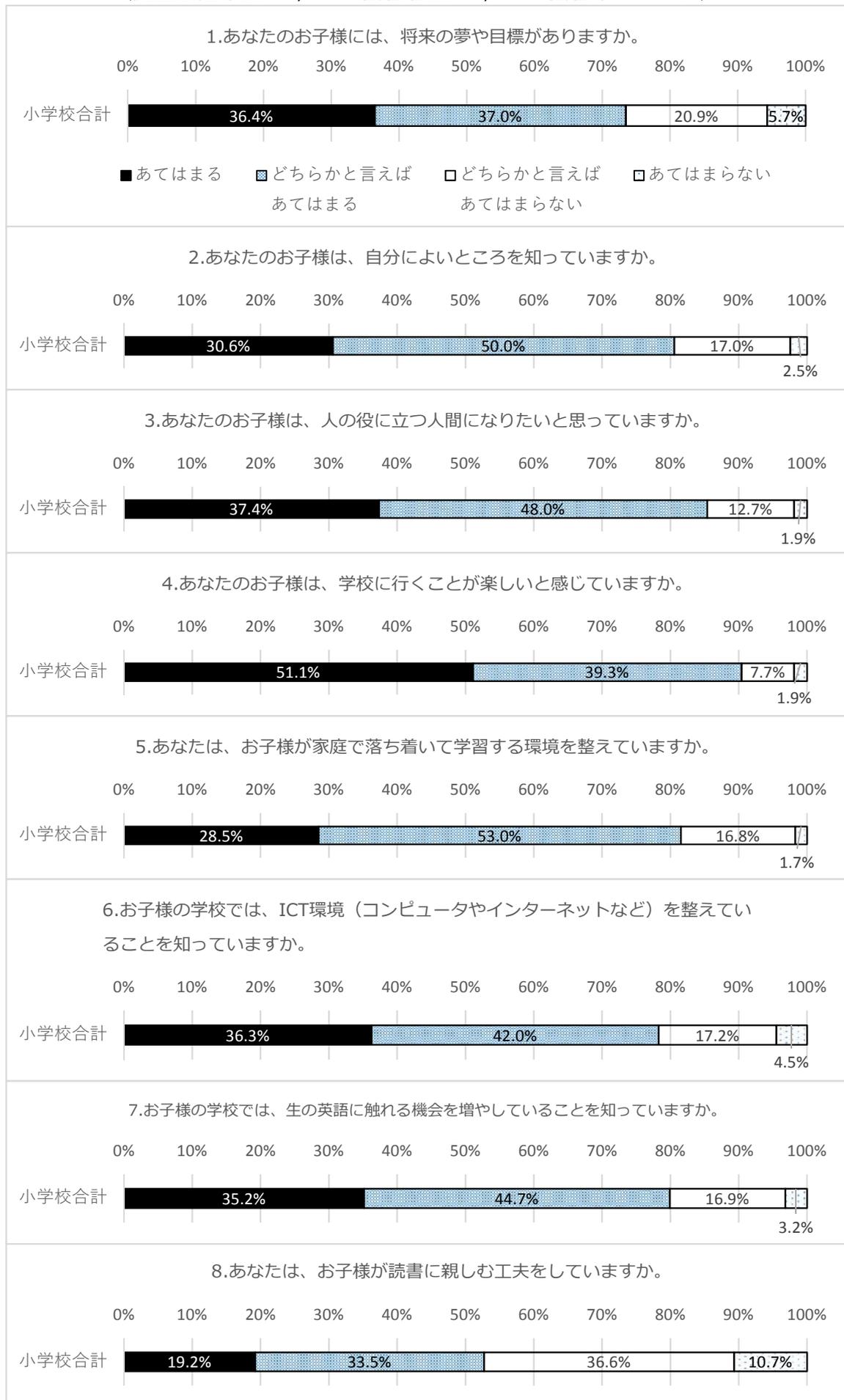
「1将来の夢や目標」をもっている6年生は83.0%、「2自分に良いところ」があると思う6年生は79.9%、「3人の役に立つ人間」になりたいと思う6年生は95.5%、「4学校に行くこと」が楽しいと感じる6年生は87.1%、「5進んで勉強」する6年生は71.8%と、肯定的な回答が高いものの、「2自分に良いところ」、「5進んで勉強」については、積極的な回答は30%台となっている。

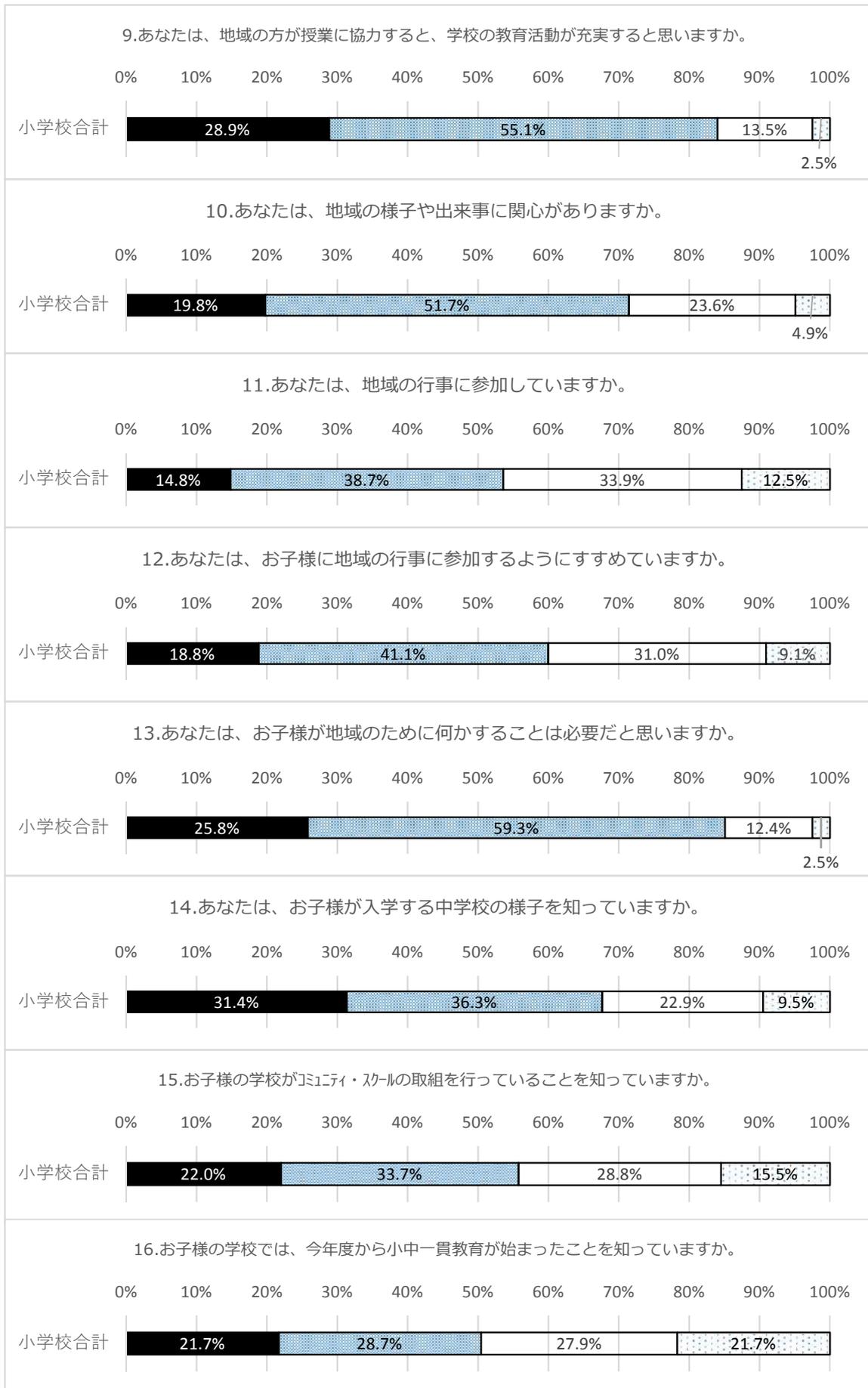
「9地域の方との学習」に楽しさを感じていると肯定的に回答した6年生の割合は78.1%と高く、「10地域の様子や出来事」への関心についても、73.8%の児童が肯定的な回答となっている。その一方で、「12地域貢献意識」について積極的な回答は17.1%で、肯定的な回答を含めても51.5%である。

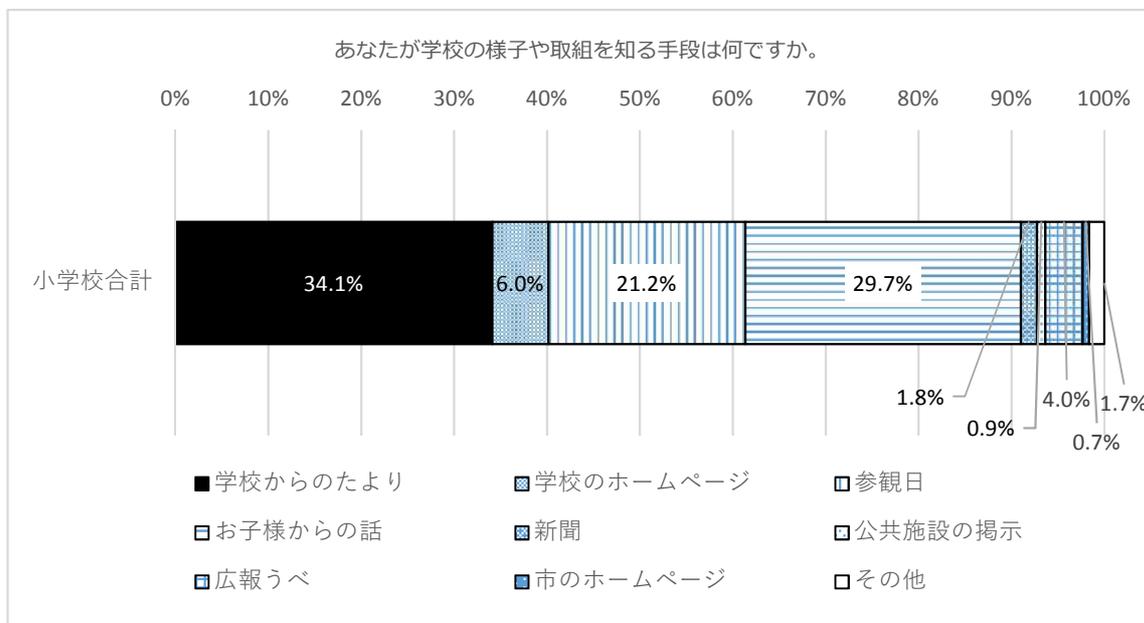
「13中学校の様子」を知っていると肯定的に回答した6年生は71.5%であったが、「14コミスクの取組」を知っているのは44.7%となっている。「15小中一貫教育が始まったこと」を知っている6年生は43.0%である。

②小学6年生の保護者

(調査票配布数 1,281 回答者数 1,184 回答率 92.4%)







②小学6年生の保護者 アンケート調査のまとめ

「1将来の夢や目標」は73.4%、「2自分のよいところ」は80.6%、「3人の役に立つ人間になりたい」は85.4%、「4学校に行くことが楽しい」は90.4%と、自分の子どもについて肯定的な回答をした小学校6年生の保護者は多く、特に、「4学校に行くことが楽しい」の項目については、積極的な回答は51.1%と、全項目で最も高かった。

「5落ち着いて学習する環境」を整えていると肯定的な回答の小学校6年生の保護者は81.5%と高いが、積極的な回答は28.5%となっている。「8読書に親しむ工夫」に関しても積極的な回答は19.2%と低い。

学校が、「6ICT環境」を整えているには78.3%、「7生の英語に触れる機会」を確保していることについて積極的な回答は79.9%と高い。

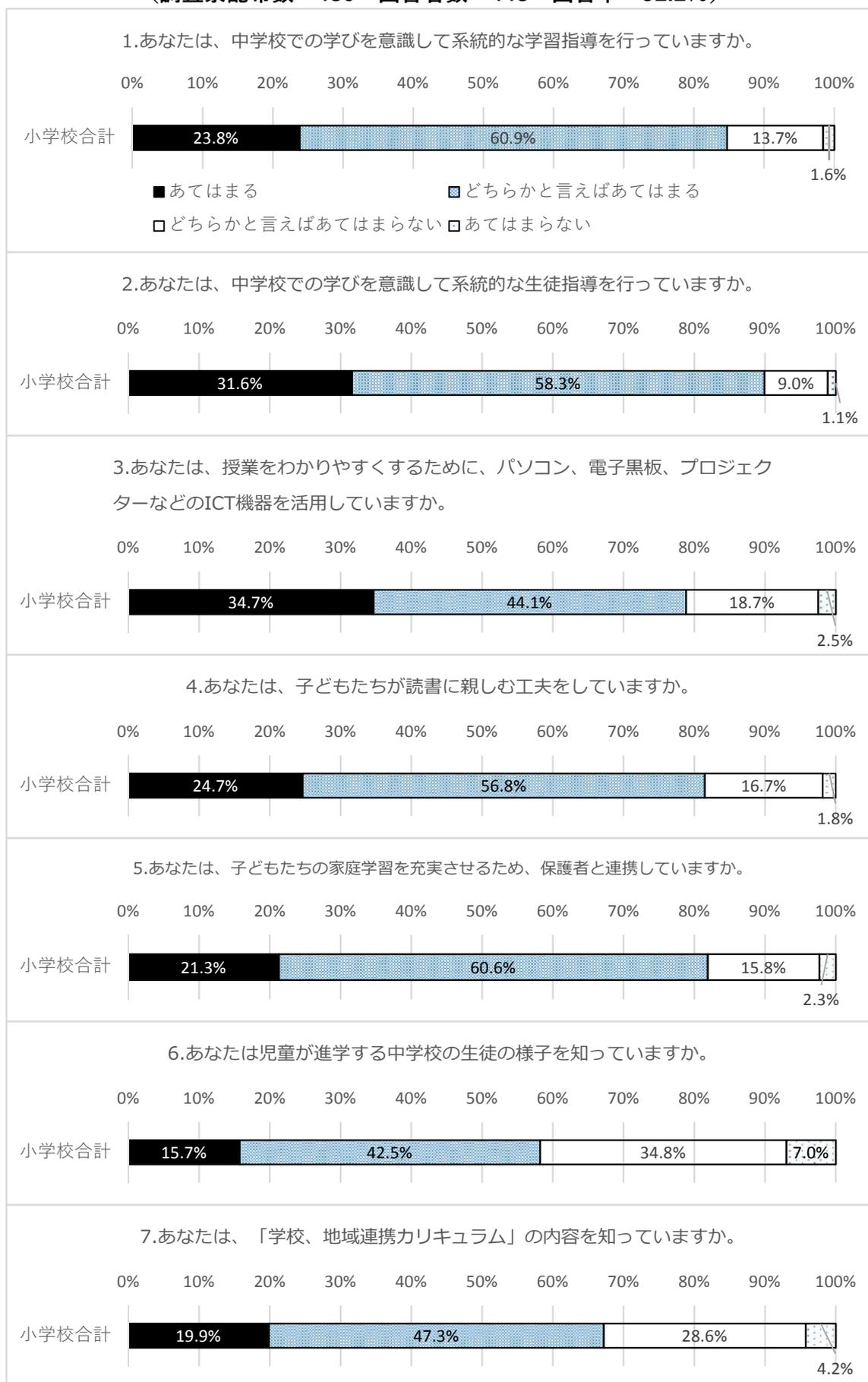
「9地域連携による学校教育活動の充実」について肯定的な回答は84.0%、「10地域の様子や出来事」へ関心に肯定的な回答は71.5%、「13子どもの地域貢献への必要性」について肯定的な回答が85.1%と高いが、「11保護者自身の地域行事への参加状況」の肯定的な評価は53.5%、「12地域行事への参加」への奨励は59.9%となっているが、積極的な回答は14.8%と差がある。

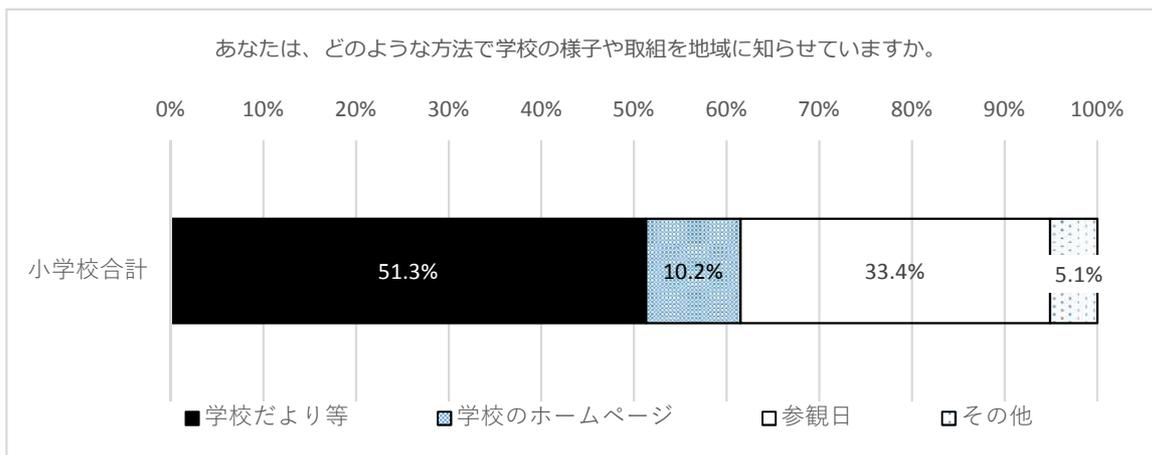
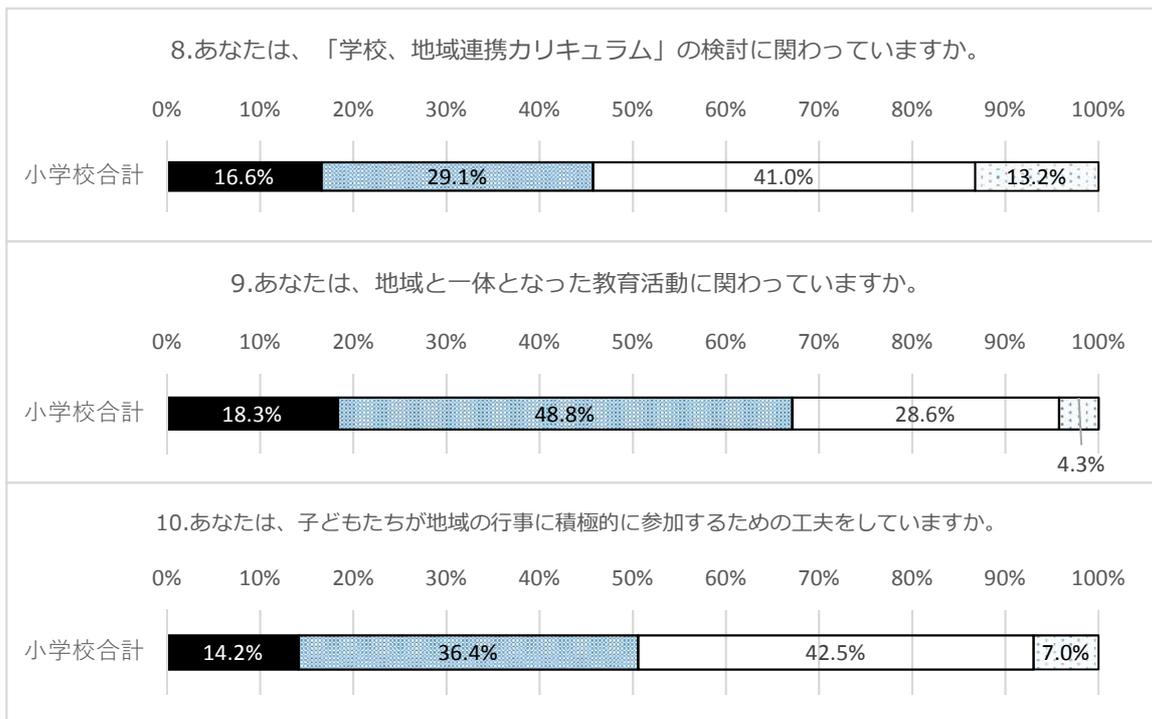
「14中学校の様子」を知っているとの肯定的な評価は67.7%で、「15コミスクの取組」を知っているのは55.7%、「16小中一貫教育が始まったこと」を知っているについては50.4%となっている。

「学校の様子や取組を知る手段」は、「学校からのたより」34.1%、「お子様からの話」29.7%、「参観日」21.2%の順に多い。

③小学校教職員 ※県費非常勤講師および市雇用職員を除く

(調査票配布数 486 回答者数 448 回答率 92.2%)





③小学校教職員 アンケート調査のまとめ

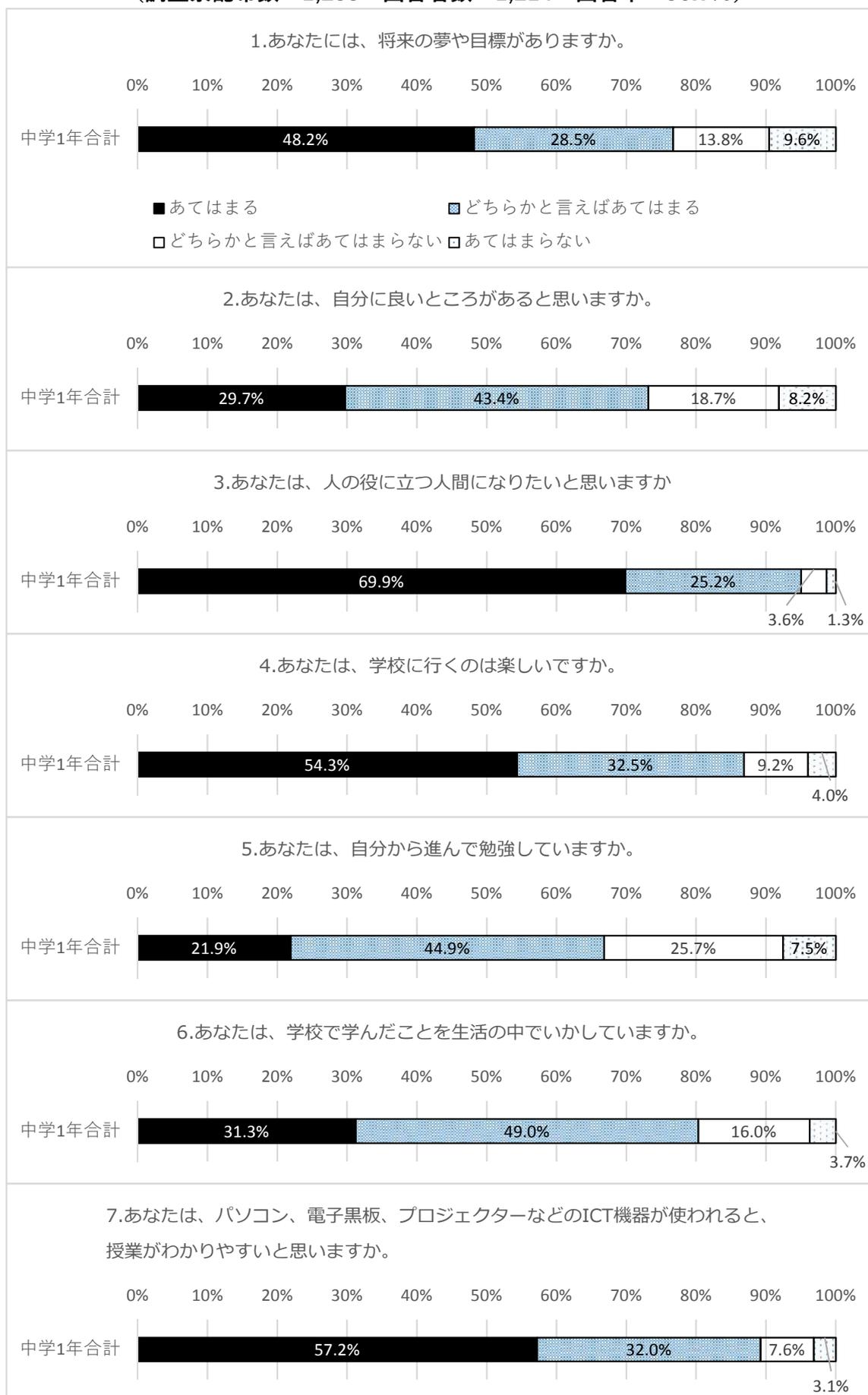
「1中学校を意識した系統的な学習指導」、「2中学校を意識した系統的な生徒指導」、「4読書に親しむ工夫」、「5家庭と連携した家庭学習」については、肯定的な回答の小学校の教職員は80%以上と高いが、「6中学校の生徒の様子」の認知度について、肯定的な回答は48.2%となっている。しかし、「1中学校を意識した系統的な学習指導」、「4読書に親しむ工夫」、「5家庭と連携した家庭学習」や「6中学校の生徒の様子」を知っているかへの積極的な回答は、15.7%から24.7%と低い。

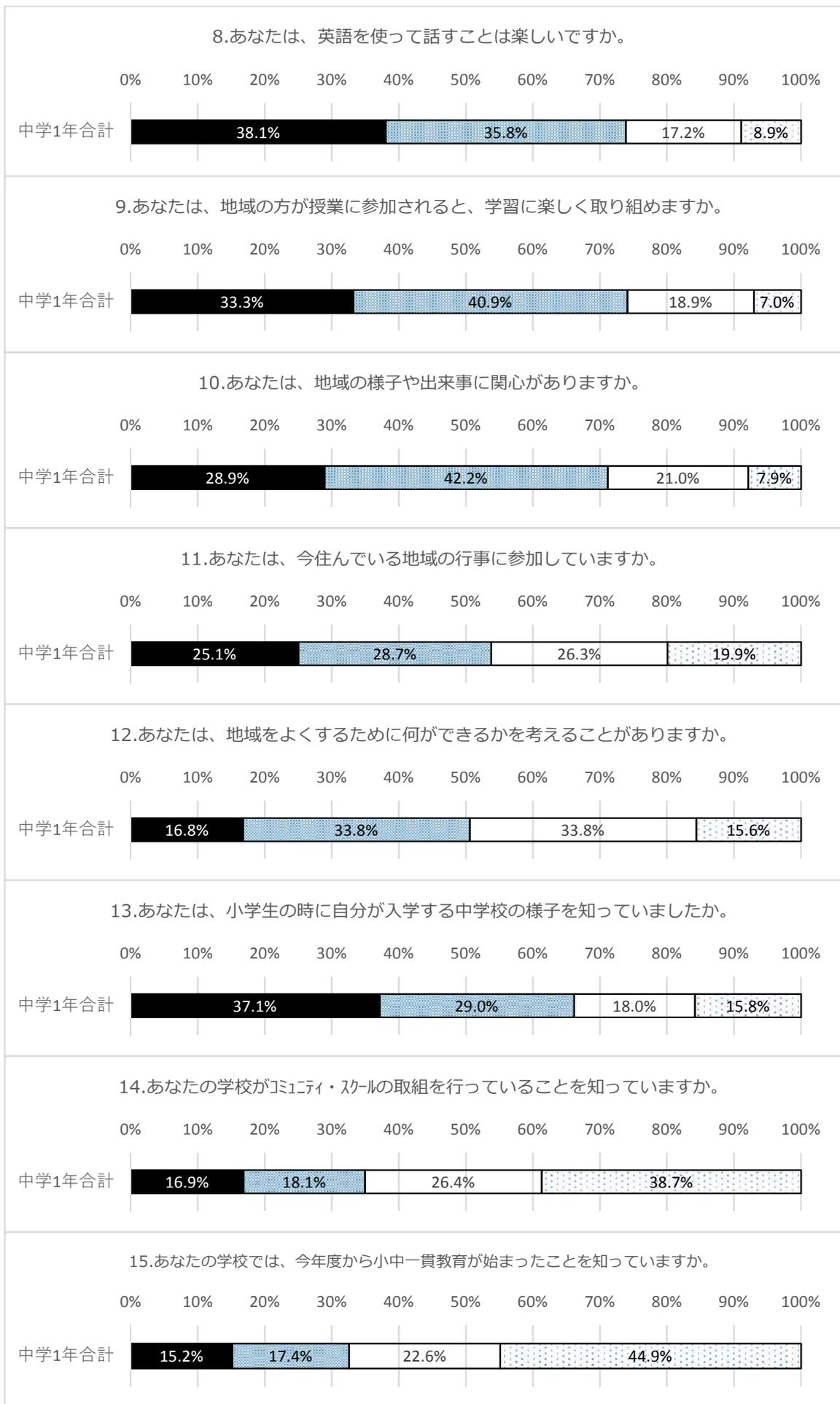
「7学校、地域連携カリキュラムの認知」の肯定的な評価は67.2%であるが、実際に「8検討に関わった」と肯定的な回答は45.7%となっている。「9地域と一体となった教育活動」に関わっているとの肯定的な回答は67.1%で、「10地域行事への積極的参加の工夫」について肯定的な回答は50.6%である。

学校の様子や取組の伝達方法としては、学校のホームページが10.2%と低い。

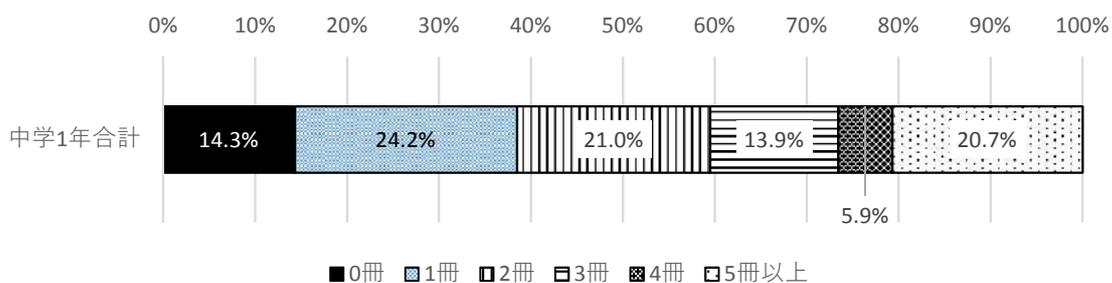
④中学1年生

(調査票配布数 1,255 回答者数 1,214 回答率 96.7%)

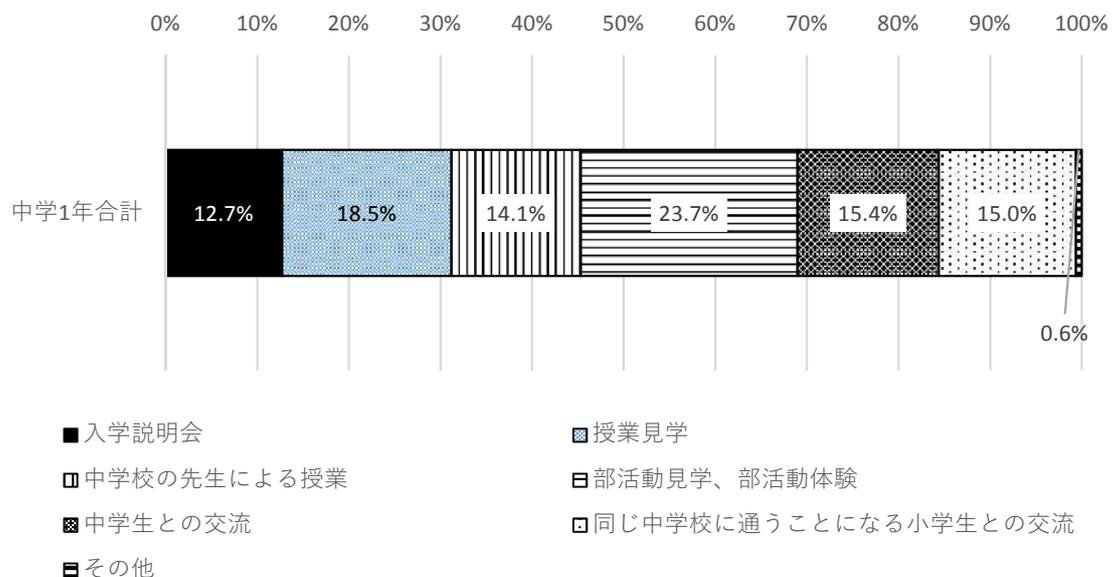




あなたは、1か月にどのくらい本を読みますか



中学生生活をスムーズにスタートするために、小学校であつたら良いと思う活動は何ですか。



アンケート調査のまとめ

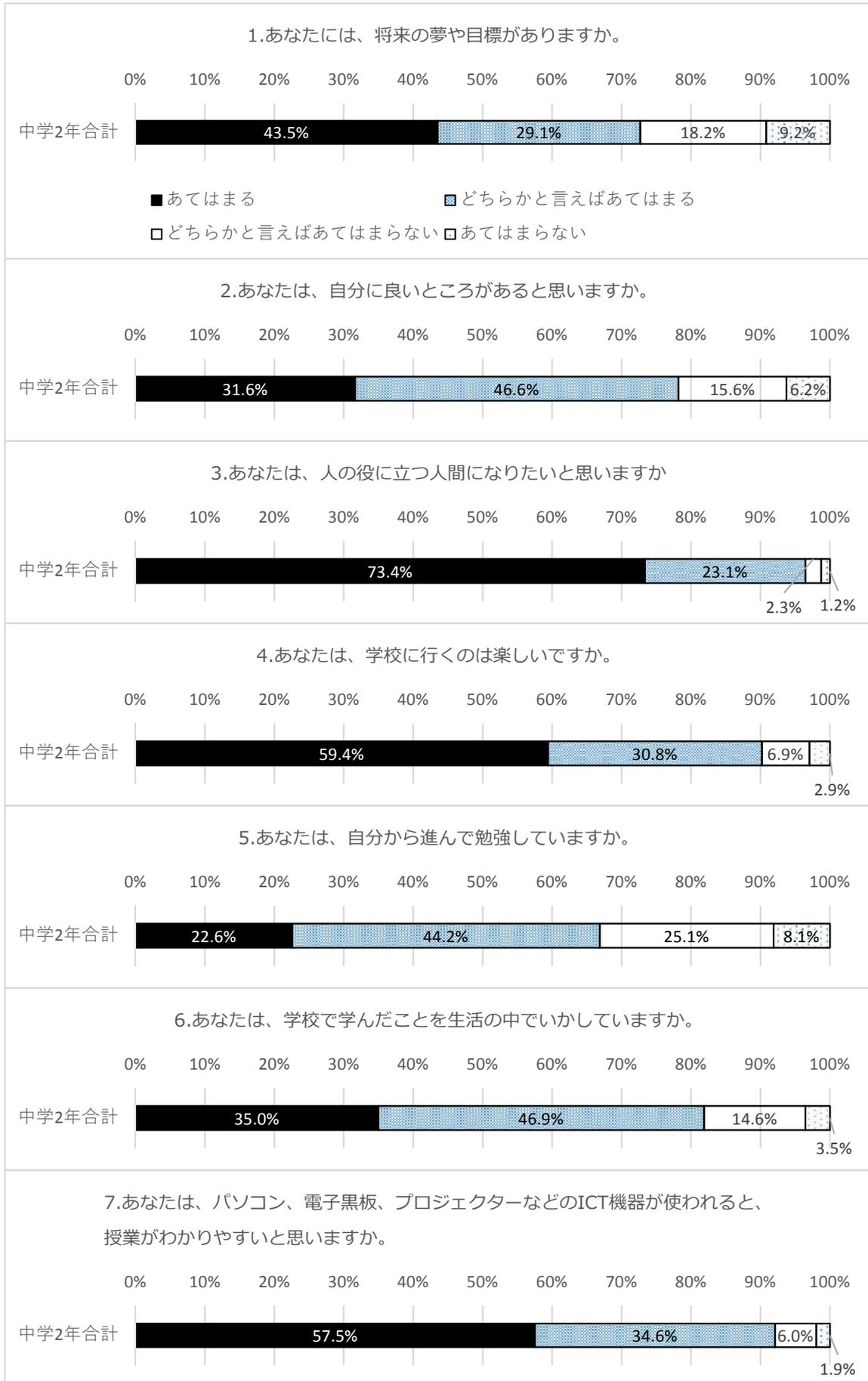
中学1年生で、「1将来の夢や目標」をもっているのは76.7%、「2自分に良いところ」があると思うのは73.1%、「3人の役に立つ人間」になりたいと思うのは95.1%、「4学校に行くこと」が楽しいと感じるについては86.8%と、肯定的な回答が高い。「5進んで勉強」するについては肯定的な回答は66.8%であるが、「2自分に良いところ」と「5進んで勉強」については、積極的な回答は20%台である。

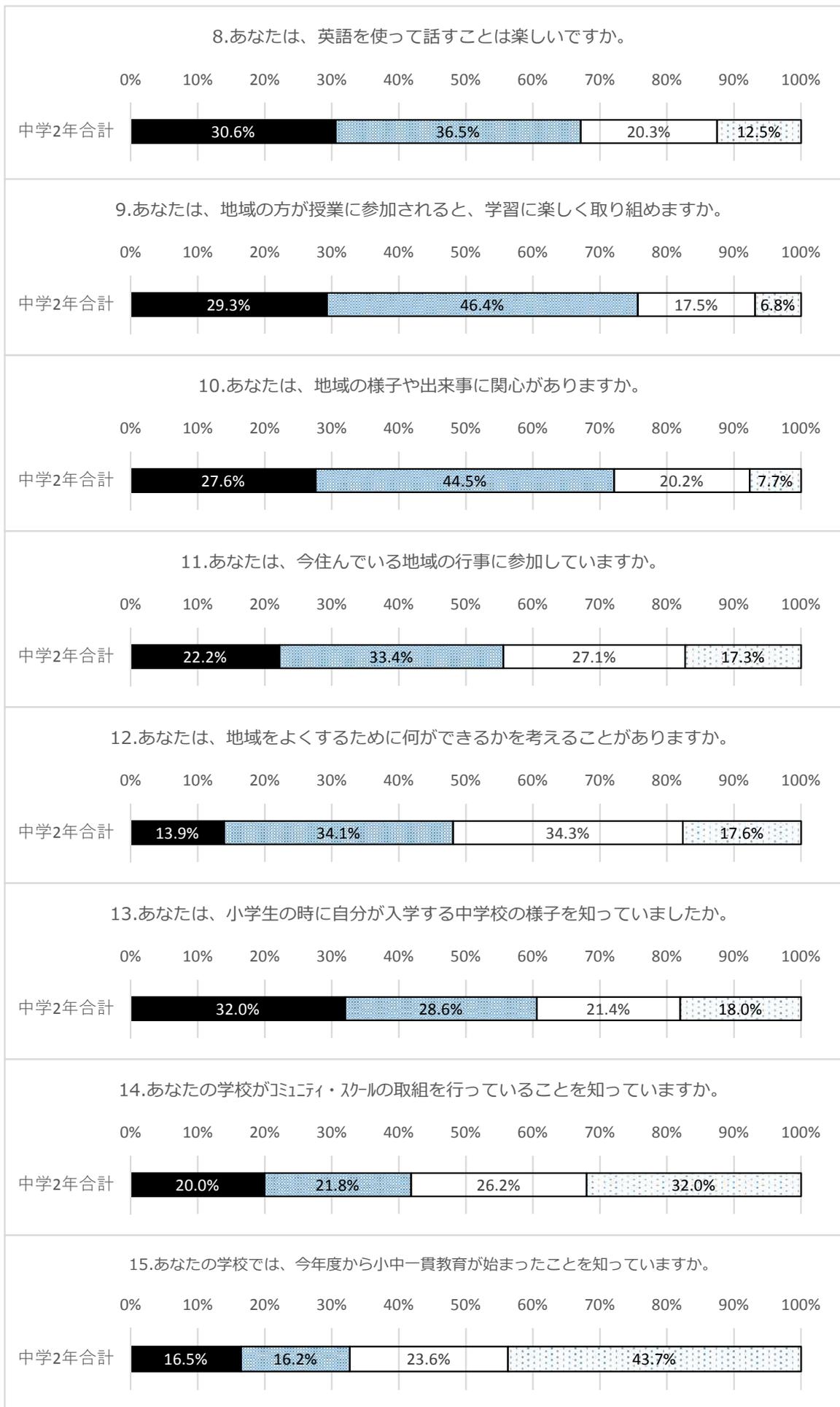
「9地域の方との学習に楽しさ」について肯定的な回答は74.2%と高く、「10地域活動へ関心がある」についても肯定的な回答した生徒の割合は71.1%であるが、「12地域貢献意識」では肯定的な回答は50.6%で、積極的な回答については16.8%とコミュニティ・スクール関連項目の中では最も低い。

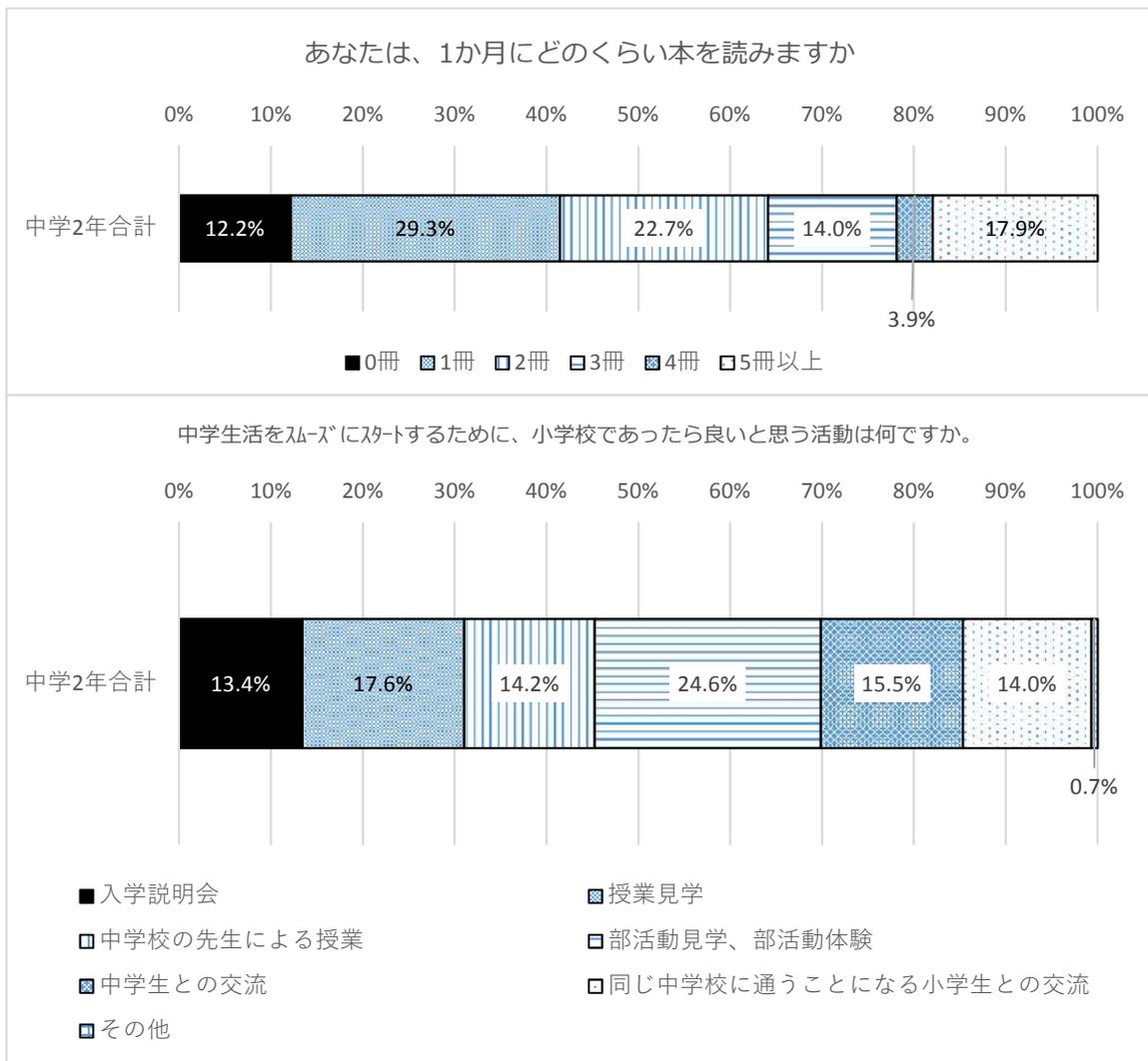
「13入学する前に中学校の様子」を知っていたと肯定的な回答した中学1年生は66.1%、「14コミスクの取組」を知っているとの肯定的な回答は35.0%である。「15小中一貫教育が始まったこと」を知っていると肯定的な回答は32.6%で、積極的な回答は15.2%と低い。

⑤中学2年生

(調査票配布数 1,192 回答者数 1,146 回答率 96.1%)







⑤ 中学2年生 アンケート調査のまとめ

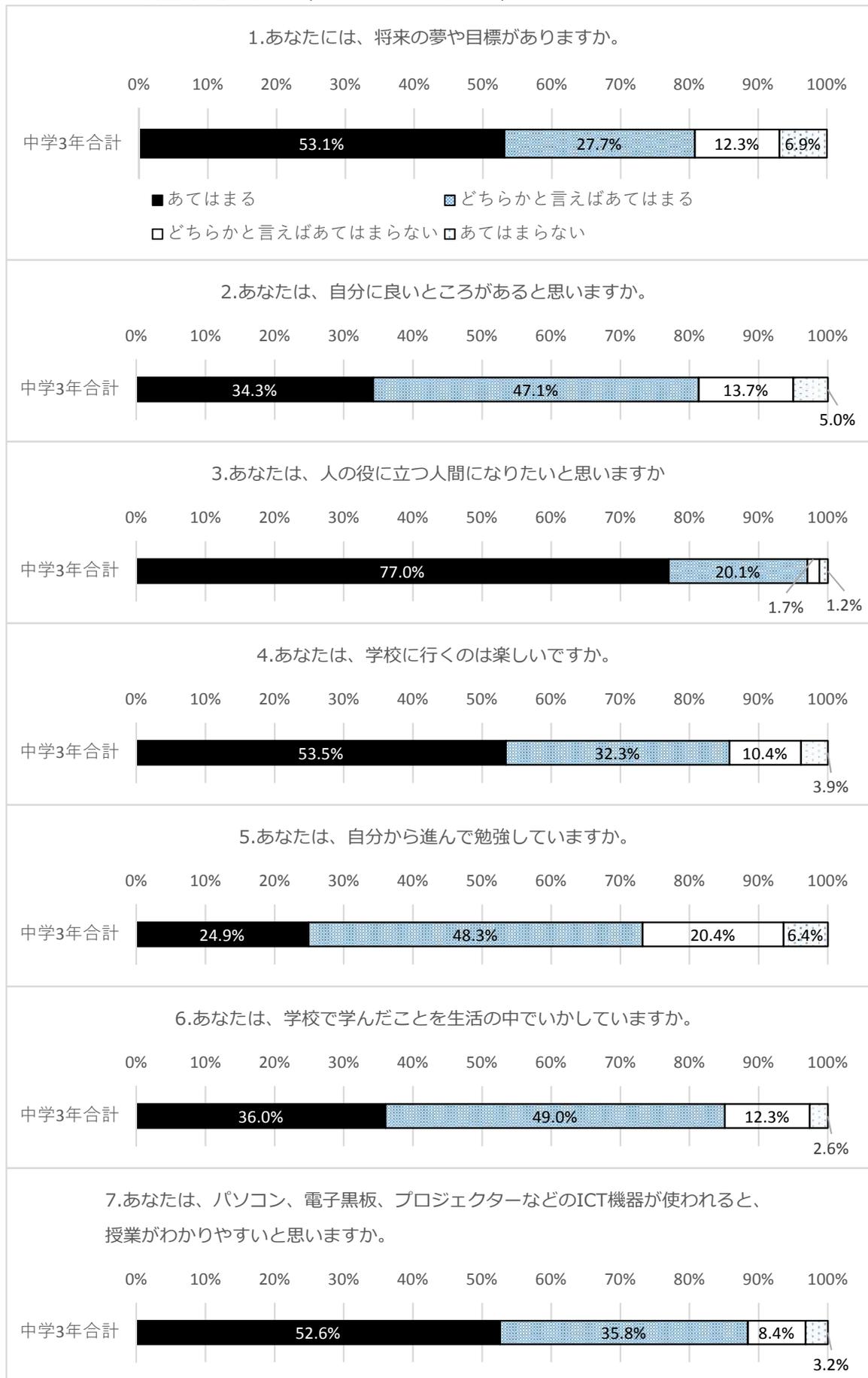
中学2年生で、「1将来の夢や目標」をもっているのは72.6%、「2自分に良いところ」があると思うのは78.2%、「3人の役に立つ人間」になりたいと思うのは96.5%、「4学校に行くこと」が楽しいと感じるについては90.2%と、肯定的な回答が高い。「5進んで勉強」するについて肯定的な回答は66.8%であるが、「2自分に良いところ」についての積極的な肯定の回答は31.6%、「5進んで勉強」については22.6%である。

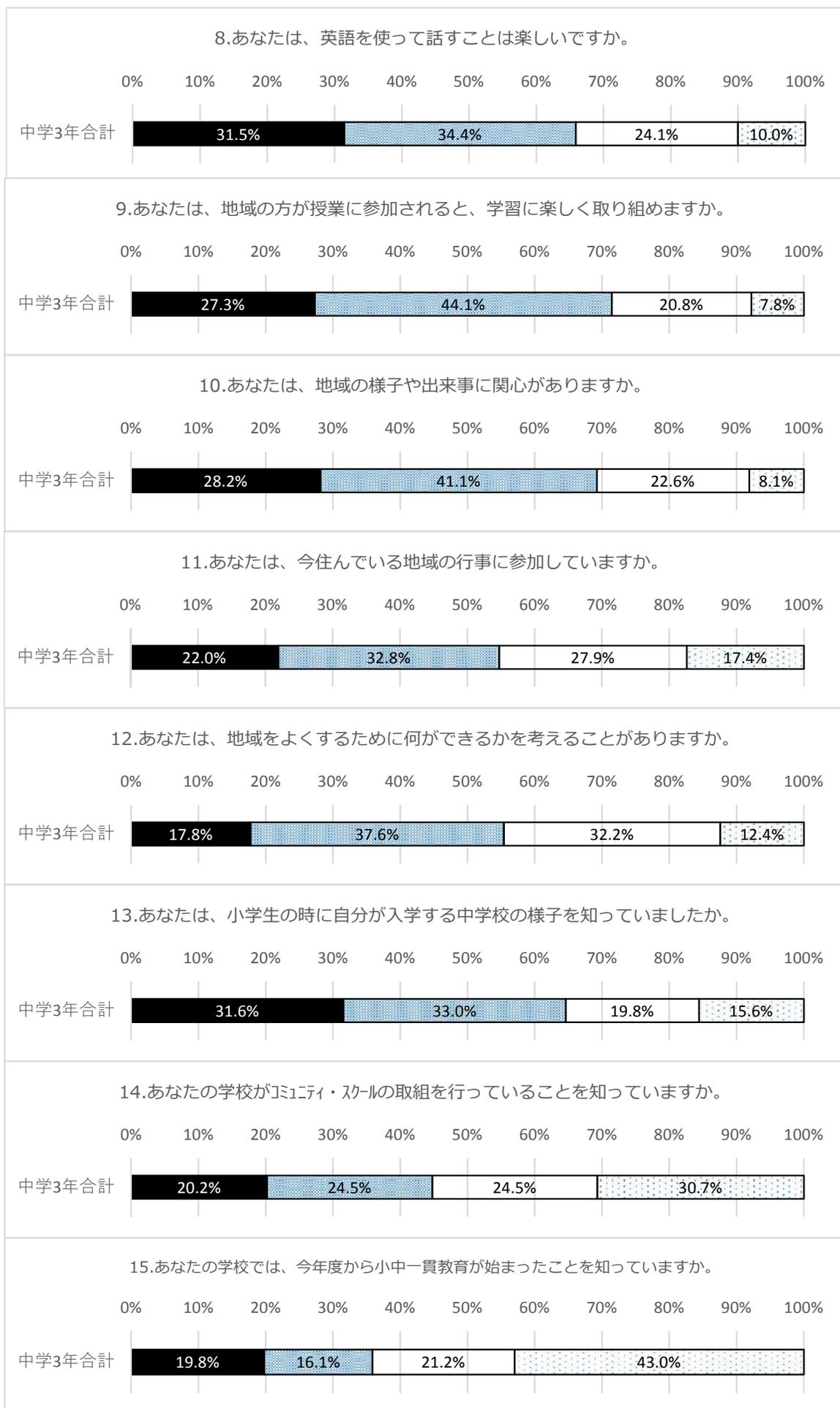
「9地域の方との学習に楽しさ」について肯定的な回答は75.7%、「10地域活動へ関心がある」についても肯定的な回答の生徒の割合は72.1%と高いが、「12地域貢献意識」では肯定的な回答は48.0%で、積極的な回答については13.9%とコミュニティ・スクール関連項目の中では最も低い。

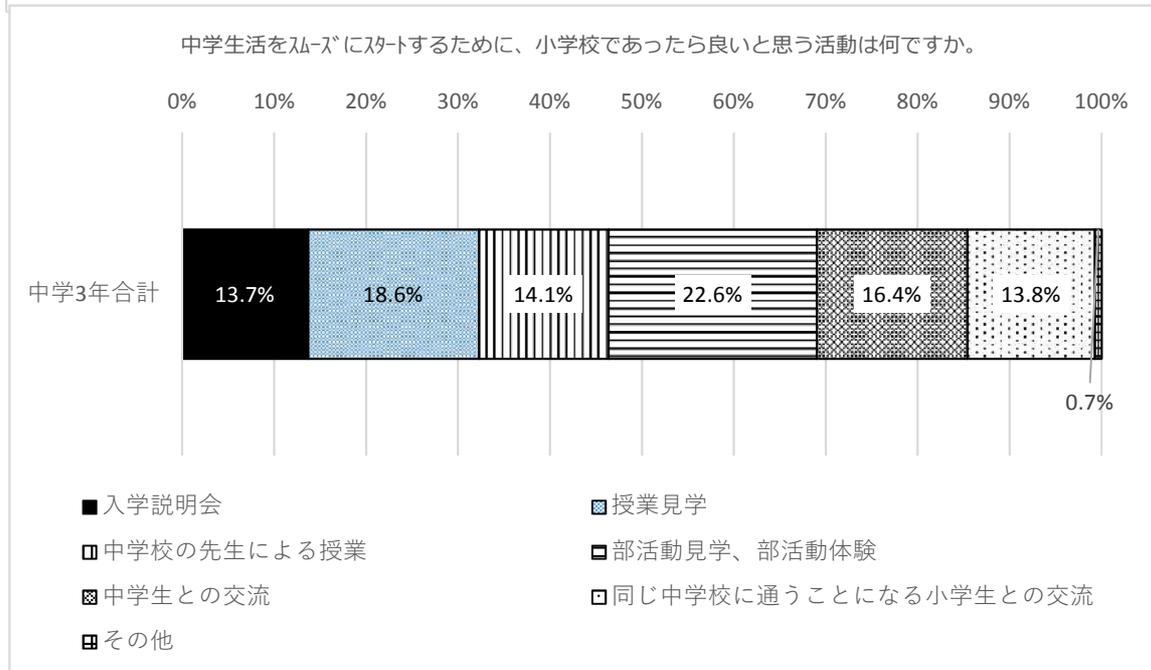
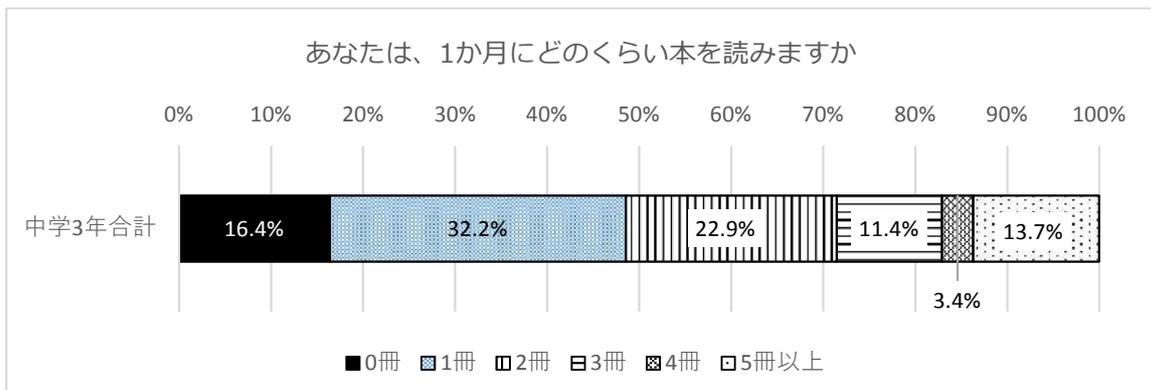
「13入学する前に中学校の様子」を知っていたと肯定的な回答した中学2年生は60.6%、「14コミスクの取組」を知っていると肯定的な回答は41.8%である。「15小中一貫教育が始まったこと」を知っていたと肯定的な回答は32.6%で、積極的な回答は15.2%と低い。

⑥中学3年生

(調査票配布数 1,230 回答者数 1,162 回答率 94.5%)







⑥中学3年生 アンケート調査のまとめ

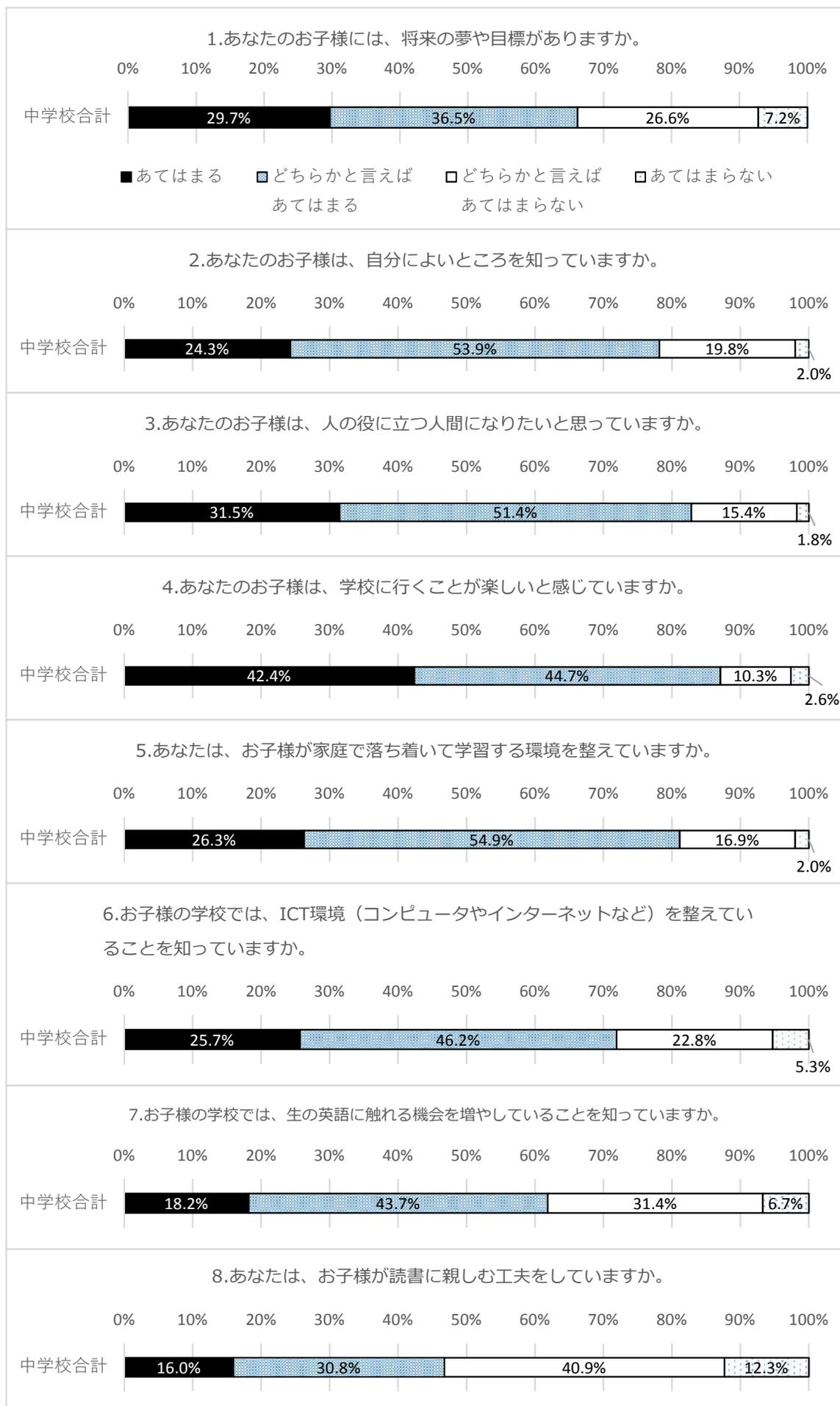
中学3年生で、「1将来の夢や目標」をもっているのは80.8%、「2自分に良いところ」があると思うは81.4%、「3人の役に立つ人間」になりたいと思うは97.1%、「4学校に行くこと」が楽しいと感じるについては85.8%と、肯定的な回答が高い。「5進んで勉強」するについて肯定的な回答は73.2%であるが、「2自分に良いところ」についての積極的な肯定の回答は34.3%、「5進んで勉強」については24.9%である。

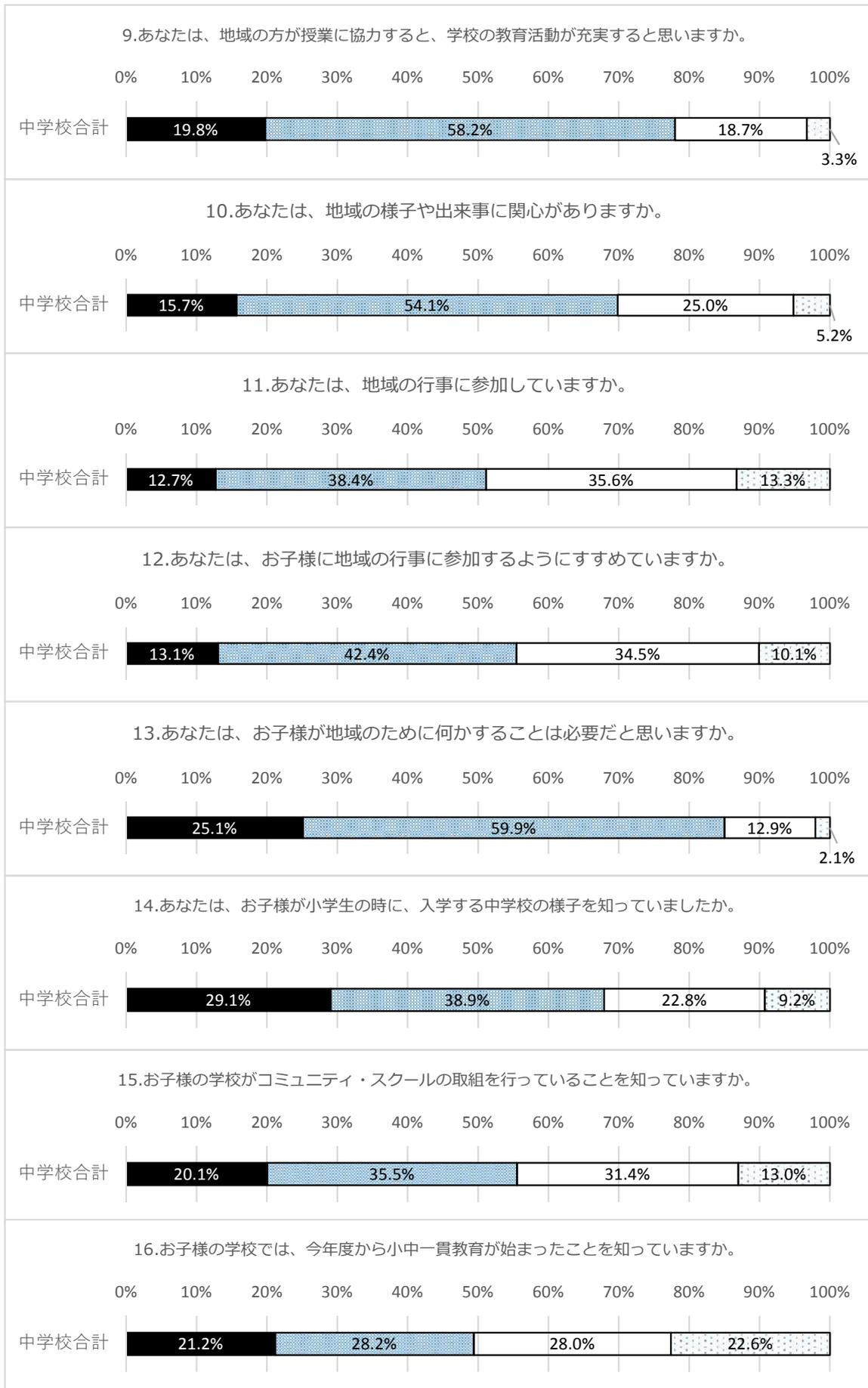
「9地域の方との学習に楽しさ」について肯定的な回答は71.4%、「10地域活動へ関心がある」についても肯定的な回答の生徒の割合は69.3%と高いが、「12地域貢献意識」では肯定的な回答は55.4%で、積極的な回答については17.8%とコミュニティ・スクール関連項目の中では最も低い。

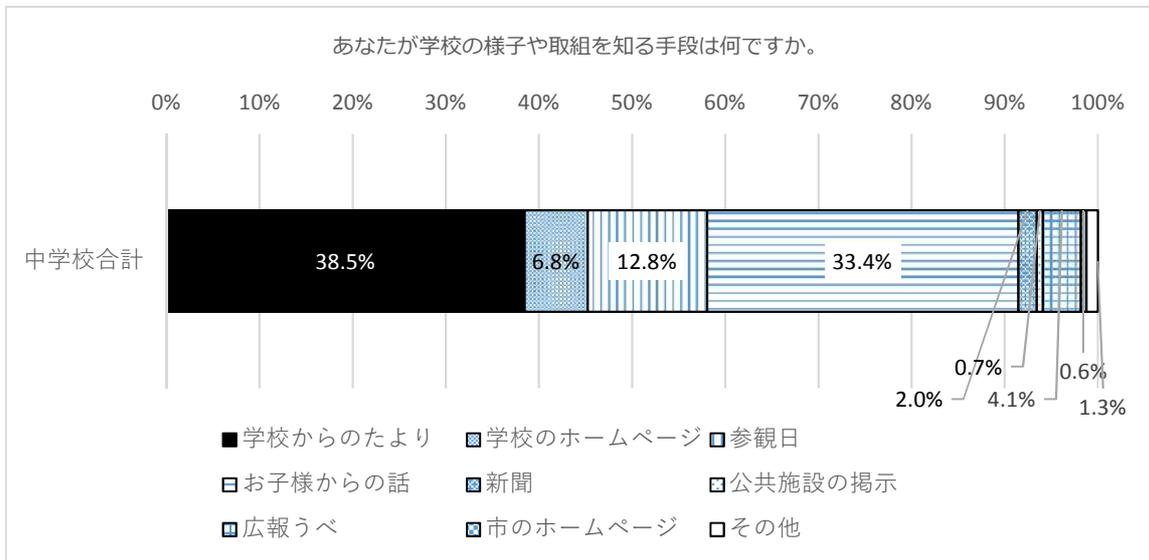
「13入学する前に中学校の様子」を知っていたと肯定的な回答した中学3年生は64.6%、「14コミスクの取組」を知っているとの肯定的な回答の割合は、全学年で一番高いが44.7%で半数に満たない。「15小中一貫教育が始まったこと」を知っていると肯定的な回答は35.9%で、積極的な回答は19.8%と低い。

⑦中学生の保護者

(調査票配布数 3,677 回答者数 3,292 回答率 89.5%)







⑦中学生の保護者 アンケート調査のまとめ

「1将来の夢や目標」があるかについての肯定的な回答は66.2%であった。「2自分の良いところ」は78.2%、「3人の役に立つ人間になりたい」は82.9%、「4学校に行くことが楽しい」は87.1%と、自分の子どもについて肯定的な回答をした中学生の保護者は多く、特に、「4学校に行くことが楽しい」の項目について、積極的な回答は42.4%と、全項目の中で最も高かった。

「5落ち着いて学習する環境」を整えていると肯定的な回答の中学生の保護者は81.2%と高いが、積極的な回答は26.3%となっている。「8読書に親しむ工夫」に関しても積極的な回答は16.0%と低く、小学6年生の保護者の回答とほぼ同じである。

学校が、「6ICT環境」を整えていることに対する認知度は71.9%で、「7生の英語に触れる機会」を確保していることについての肯定的な回答は61.9%であった。

「9地域連携による学校教育活動の充実」について肯定的に回答が78.0%、同じく「10地域活動へ関心がある」は69.8%、「13子どもの地域貢献への必要性」については85%と高い。

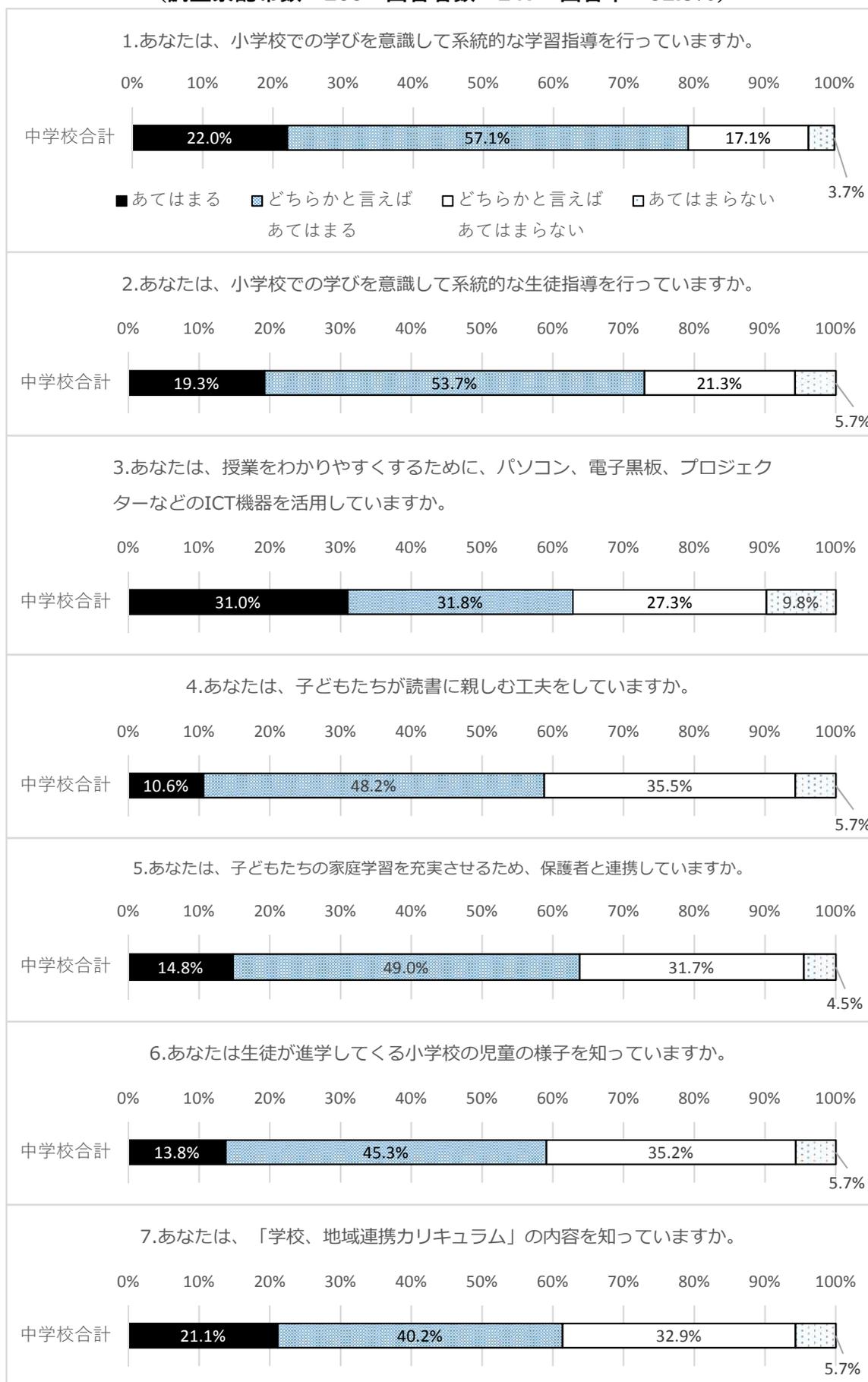
「11保護者自身の地域行事への参加状況」の肯定的な評価は51.1%、「12地域行事への参加」への奨励での肯定的な回答は55.5%であるが、この項目の積極的な回答は14.8%と、全項目の中で最も低い。

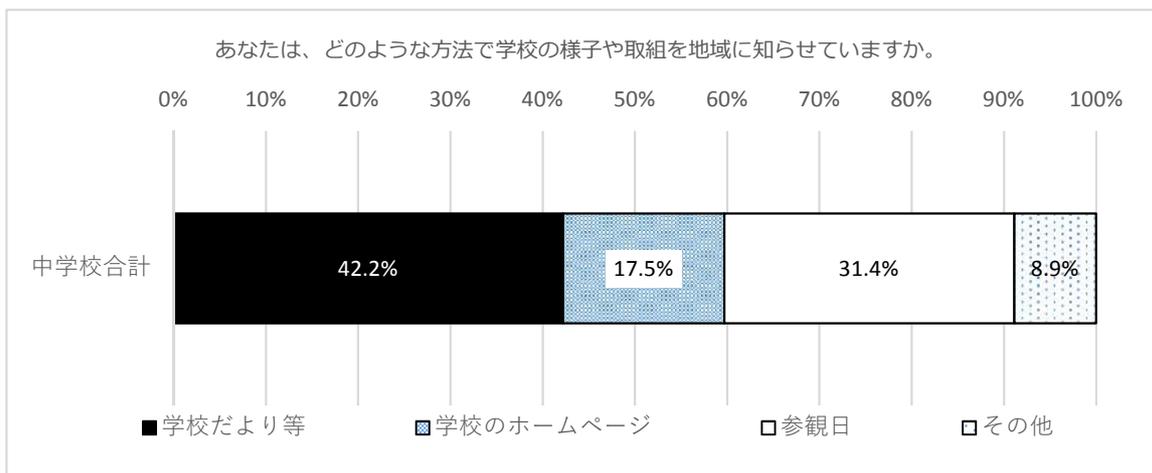
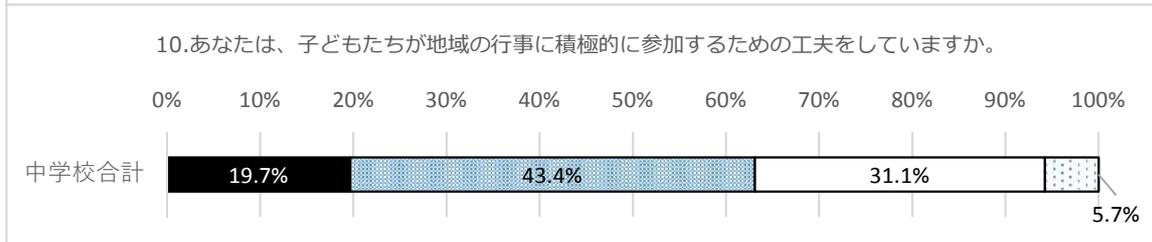
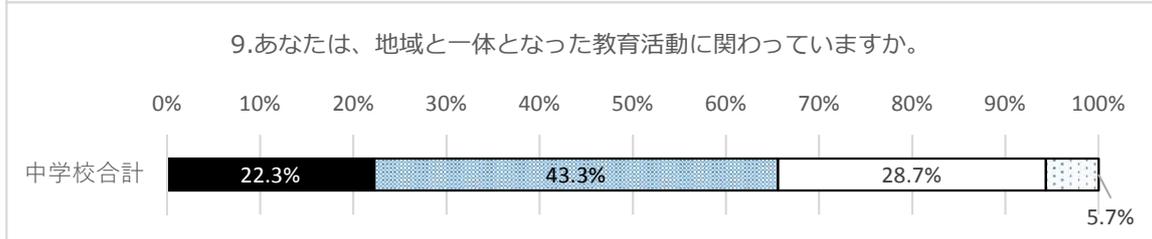
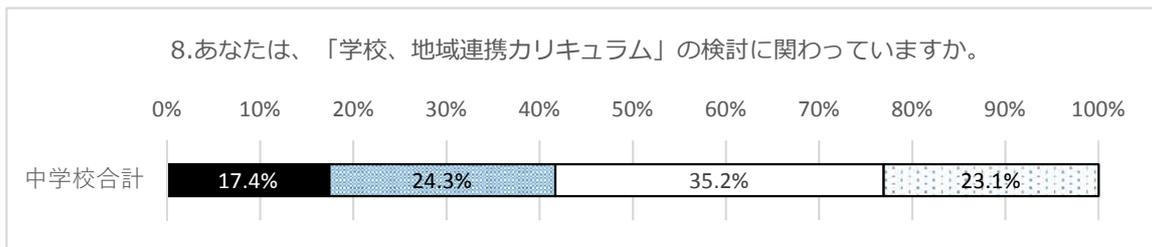
「14中学校の様子」を知っていたとの肯定的な評価は68.0%で、同じく「15コミスクの取組」を知っているのは55.6%、「16小中一貫教育が始まったこと」を知っているについては49.4%となっており、小学6年生の保護者とほぼ同じである。

「学校の様子や取組を知る手段」としては、「学校からのたより」38.5%、「お子様からの話」33.4%、「参観日」12.8%、が順に多い。

⑧中学校教職員 * 県費非常勤講師および市雇用職員を除く

(調査票配布数 266 回答者数 247 回答率 92.9%)





⑧中学校教職員 アンケート調査のまとめ

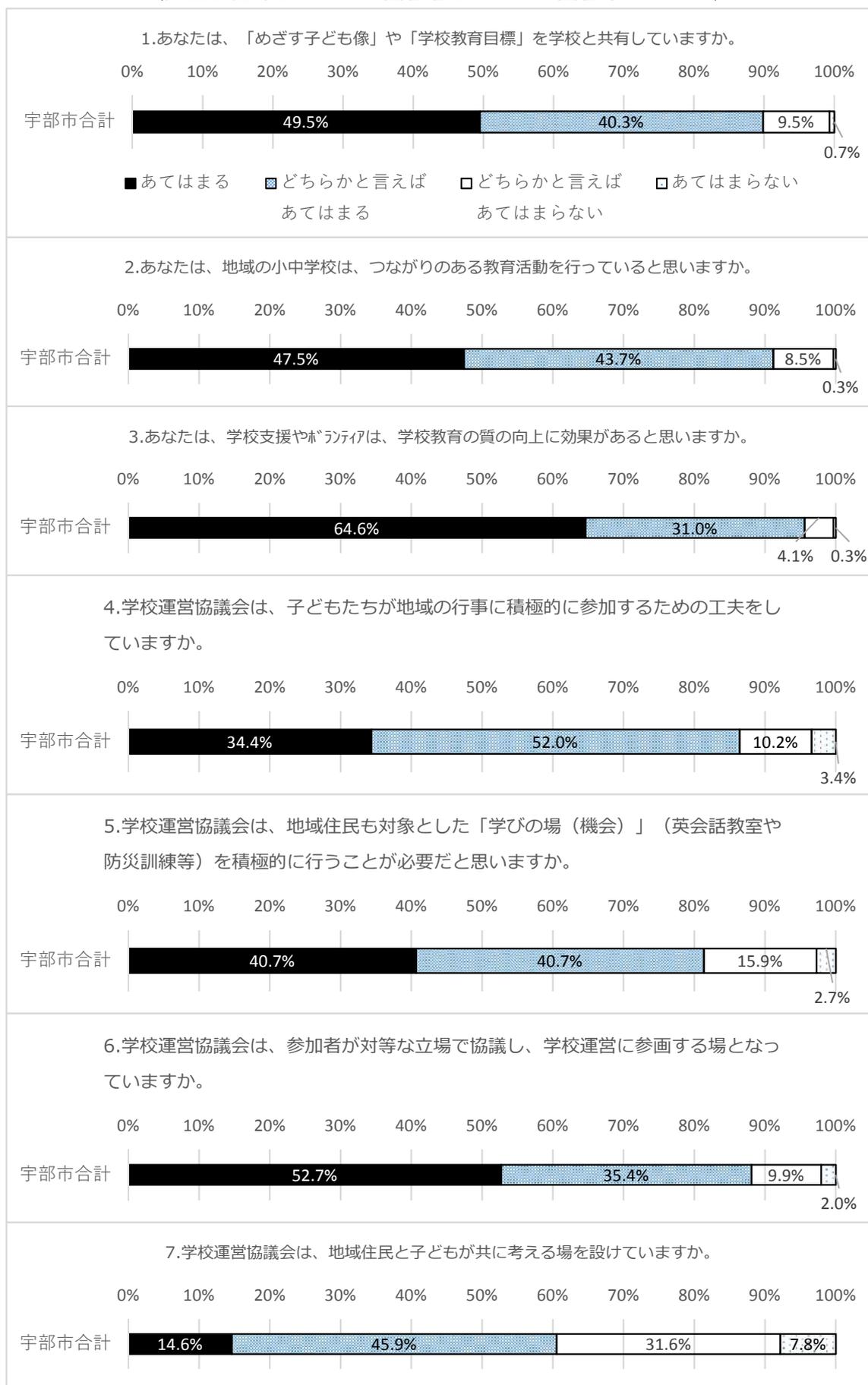
「1小学校を意識した系統的な学習指導」、「2小学校を意識した系統的な生徒指導」について、肯定的な回答をした中学校の教職員は70%台と高い。「3ICTの活用」は63.8%、「4読書に親しむ工夫」は58.8%、「5家庭と連携した家庭学習」は63.8%、「6小学校の児童の様子」の認知度は59.1%が肯定的な回答であるが、同じ項目での積極的な回答は、10.6%から22.0%と低く差がある。

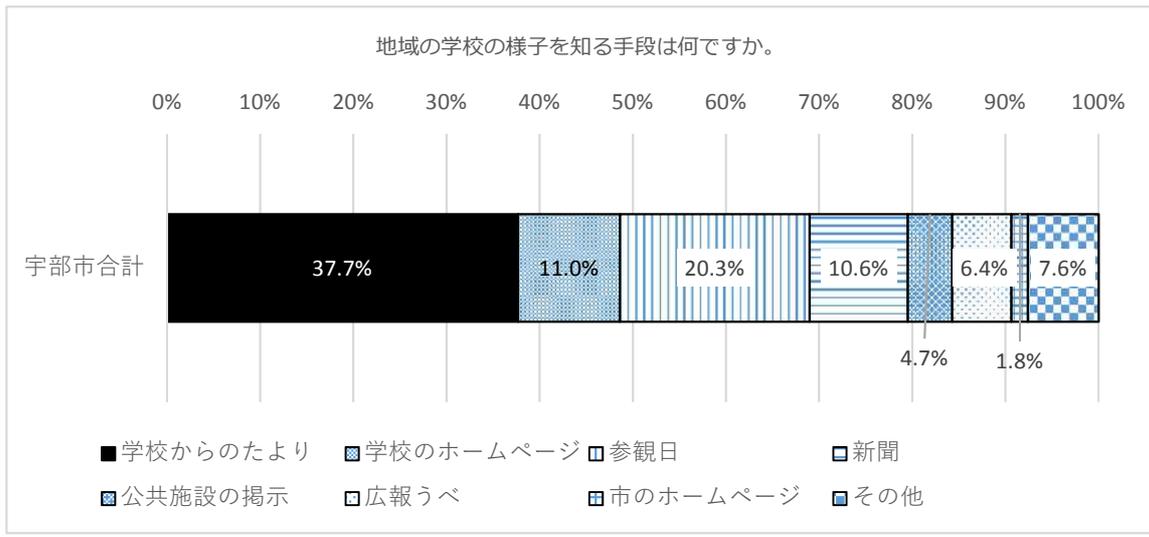
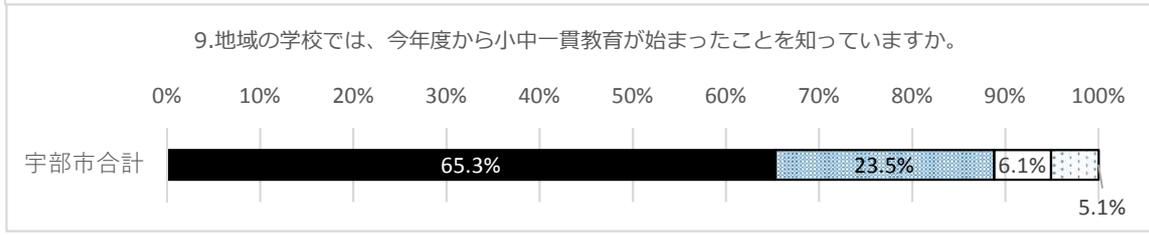
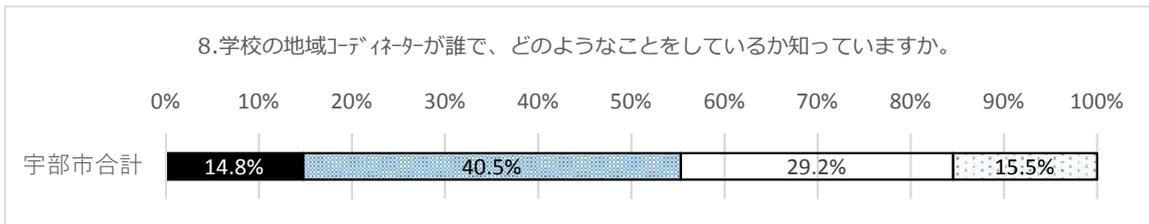
「7学校、地域連携カリキュラムの認知」の肯定的な回答は61.3%であるが、実際に「8検討に関わった」と肯定的な回答の教職員は41.7%と20%の開きがある。「9地域連携教育へ直接関わっている」と「10生徒への啓発」に肯定的な回答をした中学校の教職員は、60%を超えているが、同じ項目での積極的な回答はいずれも20%程度と低い。

学校の様子や取組の伝達方法として、学校のホームページが17.5%と低い。

⑨学校運営協議会委員 ※教員の委員を除く

(調査票配布数 358 回答者数 295 回答率 82.4%)





⑨学校運営協議会委員 アンケート調査のまとめ

「3学校支援ボランティアは学校教育の質の向上」に効果的であると肯定的な回答は、学校運営協議会委員で95.6%であり、全項目中で最も高い。「4地域行事」への積極的参加の工夫や、「5地域住民を対象とした学びの場」の必要性、「6学校運営協議会は参加者が対等」の立場で参画していると肯定的に回答した委員は80%台である。その一方で、「7学校運営協議会への児童生徒の参加の場」を設けていると肯定的な回答は60.5%であり、「8コーディネーターの役割」についての肯定的な回答は55.3%であるが、両項目の積極的な評価は約15%と低い。

「9小中一貫教育が始まったこと」について知っているとの肯定的な回答は88.8%となっている。

アンケート分析からの課題と令和3年度の方向性

肯定的な回答は（あてはまる、どちらかといえばあてはまる）の合計、積極的な回答は（あてはまる）としています。

1 「学校支援と地域貢献」について（児童生徒、保護者 項目9～12）

「9地域の方々との学習」に楽しさを感じている児童生徒、保護者は70%以上で、肯定的評価は高く地域連携による学校教育活動が充実していることが推察される。「10地域活動への関心」についても、ほぼ同様の傾向を示している。その一方で、「12地域貢献意識」についての肯定的な評価は、小中学生共に50%程度で、積極的な評価については10数%となっている。しかし、「13子どもが地域のために貢献することが必要」と考えている小中学校の保護者と学校運営協議会委員は85%以上で、地域づくりへの児童生徒の参画に期待していることがうかがえる。

→【6】児童生徒の参画

2 「学校・地域連携カリキュラム」について（教職員 項目7～10）

「7地域連携カリキュラムの認知」に関する肯定的評価は小中学校共に60%台であるが、「8作成に関わった」と肯定的に回答した教職員は小中学校共に50%を下回っている。「10地域行事への積極的参加」について工夫していると肯定的に回答した小学校教職員は50.6%、中学校教職員は63.1%である。前項1の分析では、「地域づくりへの児童生徒の参画」についての期待度が高いことから、「学校・地域連携カリキュラム」を充実し、総合的な学習に位置付ける等、計画的な地域と学校の協働活動の推進が期待される。また、協働活動の開催場所として、学校の施設を提供することで、開かれた学校づくりの充実も一体的に推進したい。

→【1】大人の学びの場づくり 【2】コミュニティルームの活用、学校図書館等の解放

3 「学運協の充実」と「地域コーディネーターの役割認知」について（学運協委員 項目7、8）

「3学校支援は学校教育の質の向上」に効果的であると肯定的な回答をした学校運営協議会委員は95.7%であり、全項目中最も高い。「4地域行事への積極的参加」の工夫や、「5地域住民を対象とした学びの場」の必要性、「6学校運営協議会は参加者が対等の立場で参画」について肯定的な回答をした委員は約80%である。その一方で、「7学校運営協議会への児童生徒の参加の場」を設けていると肯定的な回答の委員は60.5%であり、「8コーディネーターの役割」については55.3%と低い。両項目の積極的な回答は約15%で、全項目中最も低い。今後は、児童生徒が学校運営協議会に参加し、学校支援への感謝や、地域貢献活動に向けた気持ちを伝えることで、学校運営協議会の充実につなげると共に、学校を核とした地域づくりにつなげていく必要がある。

→【3】地域コーディネーターの育成・連携

4 「情報発信」について（児童生徒 項目14、15

保護者 項目15、16、17 教職員 項目11）

「14コミュニティ・スクールの認知度」、「15小中一貫教育の認知度」について、肯定的な回答の小中学生は50%以下となっている。「11情報発信の手段」として、小中学校の教職員共に学校便りが最も多く、小学校で約50%、中学校で約40%で、その反面、ホームページの活用は、小中学校共に10数%に留まっている。「17情報の入手手段」については、小中学校の保護者共に、学校便りが30%以上で最も多い。情報の発信、入手共に「いつでも、どこでも、迅速に、正しい」情報共有のツールとしてホームページの活用・充実が期待される。

→【8】学校HP、コミスクHP等の充実

5 小中一貫教育

(1) 「系統的な指導」について（教職員 項目1、2）

「1中学校を意識した系統的な学習指導」、「2中学校を意識した系統的な生徒指導」について、肯定的な回答した小学校教職員は80%以上と高いものの、「6中学校の生徒の様子の認知度」について、肯定的な回答をした小学校教職員は48.2%と半数を下回っている。

しかし、「1中学校を意識した系統的な学習指導」や「6中学校の生徒の様子の認知度」について、積極的な回答の小学校教職員は、それぞれ23.8%、15.7%と低いことから、**小学校から中学校に進学した子どもたちの姿を参考に、指導を改善していこうとする小学校の教職員の意識向上**が望まれる。

「1小学校を意識した系統的な学習指導」、「2小学校を意識した系統的な生徒指導」については、肯定的な回答をした中学校の教職員は70%台と高いが、「6小学校の児童の様子の認知度」は59.1%となっている。

また、「1小学校を意識した系統的な学習指導」、「2小学校を意識した系統的な生徒指導」、「6小学校の児童の様子」に対して積極的な回答をした中学校の教職員は、それぞれ22.0%、19.3%、13.8%と低いことから、**子どもたちが進学で極端な段差や指導のギャップを感じることを****ないよう、小学校の教職員と連携した指導**が望まれる。

(2) 「小中の接続期の取組」について（児童生徒 項目13、17 保護者 項目14）

今年度の中学生が小学生の時に、「13中学校の様子」を知っていた中学生の66.1%、中学2年生の60.6%、中学3年生の64.6%に比べ、現在の6年生は71.5%であったことから、学校の小中一貫教育の取組が進んでいることがうかがえる。また、児童生徒は小中一貫教育の接続期の取組として、「17小学校であったら良いと思う活動」は、6年生から中学3年生までの全ての学年で「部活動見学、部活動体験」が20%台で最も多く、次いで「中学校での授業見学」であった。「入学説明会」よりも、「中学校での部活動や授業の見学や体験」「中学生との交流」「小学生同士の交流」を選んだ児童生徒が多い傾向があることから、**「見学」「体験」「交流」が進学時の期待感や不安解消に効果がある**と考えられる。

また、「14中学校の様子の認知度」での肯定的な回答は、6年生の保護者は67.7%、中学生の保護者（子どもが小学生の時）は、68.0%に留まっており、小学校の保護者への「中学校の様子」を伝える工夫が必要である。

(3) 「周知の取組」について（児童生徒 項目15 保護者 項目16 学運教委員 項目9）

「15・16小中一貫教育が始まったことへの認知度」で肯定的な回答は、6年生は43.0%、中学1年生は32.6%、中学2年生は32.7%、中学3年生は35.9%と低く、保護者は小中学校ともに50%前後であることから、**中学校区ごとに設定した「共通の学校教育目標」や「めざす子ども像」、その実現のために行っている取組を様々な場面を通して伝える**必要がある。一方で、学校運営協議会委員の認知度は、88.8%と高く、会議において、「めざす子ども像」や「学校教育目標」を共有したり、小中一貫教育の取組を確認していると考えられる。

(4) 「効果」について（児童生徒 項目1、2、4 保護者 項目1、2、4）

「1将来の夢や目標」をもつ児童生徒、「2自分に良いところ」があると肯定的な回答をした児童生徒は、小学6年生から中学3年生までの全学年で70%以上、「3人の役に立つ人間」になりたいと思う児童生徒は95%以上、「4学校に行くこと」が楽しいと感じる児童生徒は85%と肯定的な回答が高いものの、「2自分に良いところ」については、積極的な回答は30%前後に留まっている。同じ項目での子どもへの保護者の捉え方も同様の結果で、肯定的な回答をした中学生の保護者は多かった。特に、自分の子どもが「4学校に行くことが楽しい」と感じていると肯定的な回答をした保護者の割合が、小中学校共に全ての回答項目の中で最も高かった。

今後は、家庭や地域と連携して、「2自分の良いところ」を実感できる場面を設定することや、否定的な回答をした児童生徒が減少するよう、一人ひとりの子どもに目を向けた取組を実践することが望まれる。

6 英語教育（児童生徒 項目8 保護者 項目7）

「8英語を使って話すことは楽しい」と積極的な回答をした児童生徒の割合は70%前後であるが、「聞く」「話す」活動が中心となる小学6年生の否定的な回答が30%あることから、無理のない課題設定や「英語で伝えようとする」態度の評価についての工夫が望まれる。「7生の英語に触れる機会の確保」について知っている保護者は、小学6年生では79.9%であるのに対し、中学生では61.9%であることから、中学校でALTとの授業以外にフィリピンの英語講師とつながるオンライン英会話の授業についての認知度が低いと考えられる。

7 ICT環境（児童生徒 項目7 保護者 項目6 教職員 項目3）

「7ICT機器の活用により授業がわかりやすい」と感じる児童生徒は、小学6年生から中学3年生までの全学年とも90%前後で、ICT機器の効果が高いことがうかがえる。「6学校のICT機器整備」について、保護者の認知度は中学校において約90%と高い。しかし、「3授業でのICTの活用」について肯定的に回答した小学校教職員は78.9%、中学校教職員は62.8%となっており、中学校教職員のICT活用機会は増やしていく必要がある。そのために、学校におけるICT機器の整備を進め、教職員のICT機器活用能力の向上を図っていく必要がある。

8 読書活動（児童生徒 項目16 保護者 項目8 教職員 項目4）

「161ヶ月の読書量」は、学年が進むにつれて減少し、中学生の10%以上が1か月に1冊も本を読まない。「8子どもが読書に親しむ工夫」をする保護者は、小中学校ともに50%前後と低い。

一方で、「4子どもが読書に親しむ工夫」していると肯定的な回答をした小学校教職員は81.5%であったが、中学校教職員は58.2%と低い。また、この項目での積極的な回答は、小学校教職員で24.7%、中学校教職員では10.6%である。子どもたちの学力を支える読書活動を推進するためには、学校と家庭が連携した取組が望まれる。

9 学びに向かう力（児童生徒 項目5、6 保護者 項目5 教職員 項目5）

「5進んで学習する」児童生徒は70%前後に留まっているが、「5家庭で落ち着いて学習する環境を整える」保護者は小中学校共に80%を超える。

また、「5子どもたちの家庭学習を充実させるため家庭と連携する」小学校の教職員は81.9%であるが、中学校の教職員では63.8%である。子どもたちの発達の段階も考慮し、家庭との連携を図りながら、宿題の出し方や学習の仕方についての指導の工夫が望まれる。

令和3年度 重点取組事項

宇部市の地域連携教育を推進するため、令和2年度の実績を基に宇部市学校教育アンケートからの検証と新たな視点での取組を加えて、次の3つの柱と8つの項目を令和3年度に重点的に取り組む事項とします。（新）は、新規の取組

1 地域学校協働活動の推進

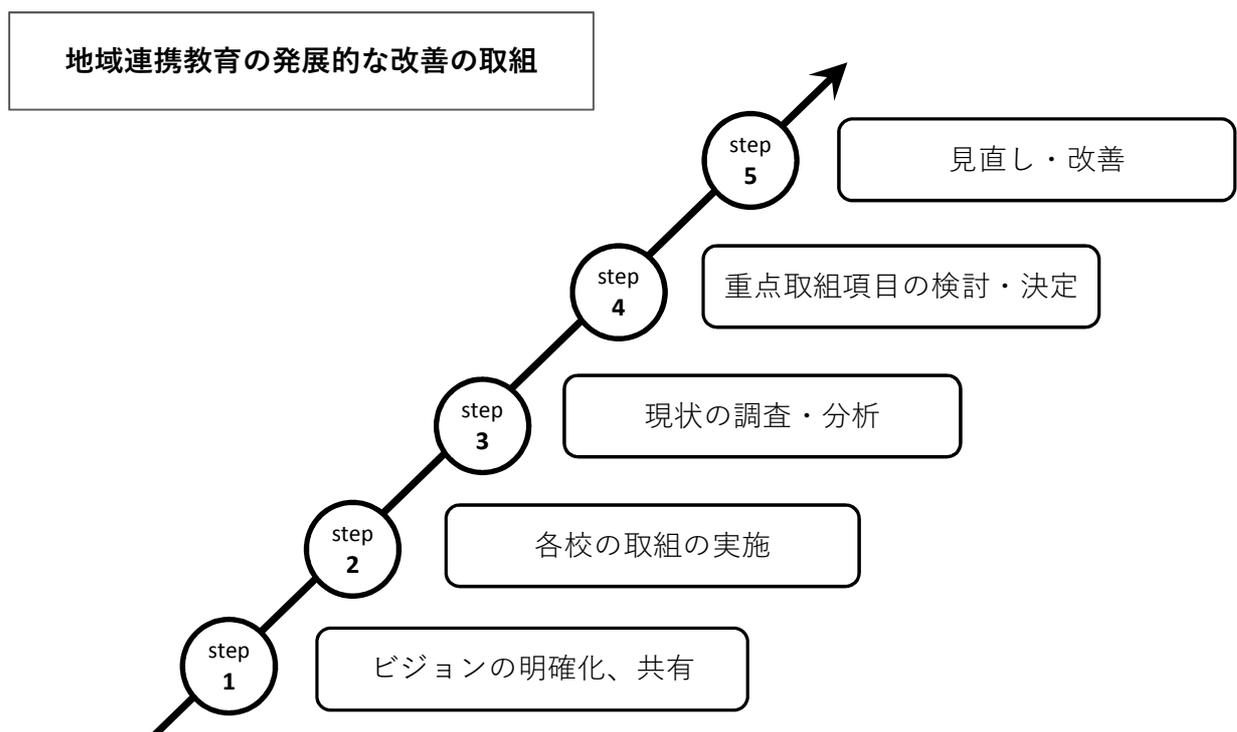
- 【1】大人の学びの場づくり
- 【2】コミュニティルームの活用、学校図書館等の解放
- 【3】地域コーディネーターの育成・連携
- 【4】地域の力を生かしたキャリア教育の推進（新）
- 【5】小中高校での校種間連携の推進（新）

2 学校運営協議会の充実

- 【6】児童生徒の参画
- 【7】女性、若手の協議会への参画（新）

3 地域に届く情報発信の取組

- 【8】学校HP、コミスクHP等の充実



寄 附 (1月分)

令和3年2月16日 報告

寄附年月日	寄 附 者	金 額 等	趣 旨 等
令和3年1月8日	宇部興産労働組合 建設資材支部	10,000 円	小・中学校教育資金 として
令和3年1月13日	匿 名	3,000 円	小・中学校教育資金 として (平成24年度から通算105回目)
令和3年1月14日	宇部市鶉の島町1-8 丸山 美保子	50,000 円	児童図書の購入のため